

平成30年度

大和市工業実態調査報告書

平成31年3月

大和市 市民経済部

産業活性課



## はじめに

内閣府の月例経済報告（平成31年2月）によると、我が国の経済は、緩やかに回復しているが、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとの指摘がされている。

この景気回復局面において、企業収益は過去最高水準となり、生産年齢人口が減少する中でも就業者数が増加するなど、所得・雇用面で経済の好循環が見られる一方、中小企業にとっては、人手不足、労働生産性の伸び悩みや後継者難などを背景とした先行き不透明感といった課題も懸念される。

大和市においては、全事業所の90%以上が従業者数30人未満の中小規模の事業所が占めていることから、中小企業活性化への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中で、本調査は、市内事業所の現状や課題等について具体的に把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげることを目的として実施したものである。

※本調査報告書は、2年に1度実施する大和市工業実態調査の結果分析および考察を一般社団法人神奈川中小企業診断協会に委託し、作成したものです。

## 目次

本調査報告書の概要 .....	1
<b>I 大和市概況 .....</b>	<b>2</b>
1 大和市の地理・人口 .....	2
2 大和市の産業概要 .....	5
3 大和市の産業活性化施策概要 .....	9
<b>II 事業所アンケート調査 .....</b>	<b>11</b>
1 アンケート調査概要 .....	11
2 アンケート結果（基本調査） .....	11
3 アンケート結果（意向調査） .....	16
<b>III 大和市産業の課題と産業振興施策の展望 .....</b>	<b>44</b>
1 今年度の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状.....	44
2 四つの課題及び今後検討すべき施策 .....	45
<b>IV さいごに .....</b>	<b>46</b>
<b>V 参考資料 .....</b>	<b>47</b>

## 本調査報告書の概要

### 【マクロ環境分析】

#### I 大和市概況

- 高齢化の進展
- 事業所数減少

### 【ミクロ環境分析】

#### II 事業所アンケート調査

- 業績二極化傾向
- 見通し改善の兆しあり



### 【大和市産業の課題群】

#### III 産業の課題群

1. 人材の確保
2. 事業承継
3. 資金調達（融資・補助金）
4. 設備・建物の老朽化対策

## I 大和市概況

ここでは、国勢調査等のデータをもとに、大和市の地理及び人口など大和市の産業の基礎となる事項について概観する。

### 1 大和市の地理・人口

#### (1) 大和市の地理

大和市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、東は横浜市に、西は座間市、海老名市、綾瀬市に、南は藤沢市に、北は相模原市、東京都町田市に囲まれている。

市の面積は約 27 平方キロメートル、東西約 3.2km、南北 9.8km と南北に細長く、丘陵起伏のほとんど無い自治体である。

鉄道は市の中央部を南北に小田急江ノ島線、東西に相鉄本線が走り、北部には東急田園都市線が乗り入れ、東京へ 1 時間弱、横浜へは 20 分で行くことができる。市内には 8 つの駅が存在し、市域のほとんどが駅まで徒歩 15 分以内の徒歩圏内にある。また、道路網も発達しており、国道 16 号線、246 号線及び 467 号線のほか、県道 4 線が縦横に走り、東名高速道路の横浜町田 IC にも近いなど、交通の利便性に恵まれた地域である。

大和市は、これらの発達した交通網を背景に、鉄道・幹線道路沿いに様々な機能が集積する都市的な軸と、市の東西を流れる境川と引地川沿いの自然豊かな軸から構成されている。

#### (2) 大和市の人口、男女構成比、平均年齢

平成 27 年国勢調査では、大和市の人口は、約 23.3 万人（男性 11 万 7 千人・女性 11 万 6 千人、男女比 50.1 : 49.9）、平均年齢は、44.4 歳となっている。

同調査における神奈川県とのデータと比較すると、男女比について大きな差はなく、平均年齢は 0.6 歳低い。全国のデータと比較すると、人口に占める男性の割合が多く、平均年齢は 2.0 歳低い結果となっている。

【図表 I-1 大和市の人口、平均年齢】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総人口(人)	232,922	100.0%	9,126,214	100.0%	127,094,745	100.0%
男(人)	116,714	50.1%	4,558,978	50.0%	61,841,738	48.7%
女(人)	116,208	49.9%	4,567,236	50.0%	65,253,007	51.3%
平均年齢	44.4歳		45.0歳		46.4歳	

資料：平成27年 国勢調査

### (3) 大和市の人口推移

大和市の人口は、平成2年以降一貫して増加を続けており、平成27年には23.3万人に達している。「健康都市 やまと」人口ビジョン（平成28年3月）において、平成33年に人口はピークを迎え、その後減少に転じるとされているが、当面の間は現状程度の人口規模が以上されると推計している。

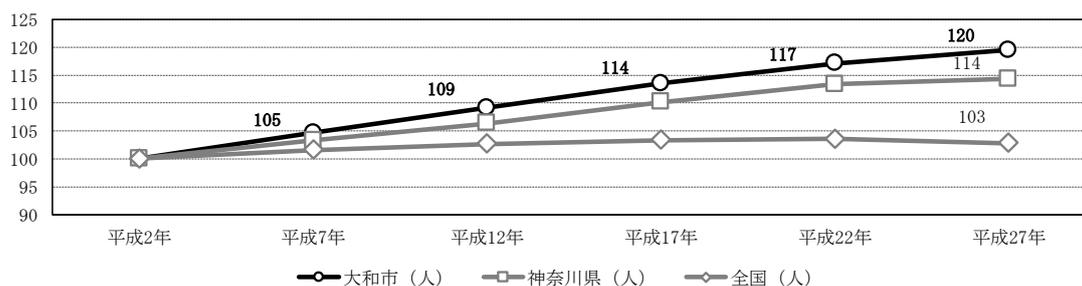
大和市の人口増加率は、神奈川県や全国のそれよりも高い数値となっており、15から29歳の流入により、人口の維持・増加が図られているものと考えられる。しかしながら、少子高齢化により今後の増加率は鈍化することが見込まれる。

【図表 I-2 大和市の人口推移】

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大和市（人）	194,866	203,933	212,761	221,220	228,186	232,922
神奈川県（人）	7,980,391	8,245,903	8,489,932	8,791,587	9,048,302	9,126,214
全国（人）	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745

資料：平成2年～平成27年 国勢調査

【図表 I-3 大和市の人口増加率】



#### (4) 大和市の人口構成

大和市人口の年齢構成は、年少人口（0歳～14歳）が全体の13%、生産人口（15歳から64歳）が64%、高齢人口（65歳以上）が23%となっている。神奈川県や全国のデータと比較すると、生産人口の比率が高く、高齢人口の比率が低い結果となっている。

しかしながら、前回の国勢調査（平成22年）における大和市の高齢人口の比率は19%であったことから、高齢化は進展してきているといえる。

【図表 I-4 大和市人口の年齢構成】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
年少人口(人)	29,806	13%	1,140,748	12%	15,886,810	12%
生産人口(人)	148,510	64%	5,744,383	63%	76,288,736	60%
高齢人口(人)	53,184	23%	2,158,157	24%	33,465,441	26%
合計	232,922	100%	9,126,214	100%	127,094,745	100%

※年齢不詳人数は合計人口に含む(大和市：1,422人、神奈川県：82,926人、全国：1,453,758人)  
資料：平成27年 国勢調査

## 2 大和市の産業概要

ここでは、経済センサス等のデータをもとに大和市の産業全体とその傾向について概観する。

### (1) 大和市の産業概要

平成28年経済センサス活動調査では、大和市の事業所数は7,479件、従業者数は76,799人となっており、神奈川県内の事業所数の2.6%、従業者数の2.2%を占めている。

【図表 I-5 大和市の事業所数、従業者数】

	大和市	神奈川県	全国
事業所数(件)	7,479	287,942	5,340,783
従業員数(人)	76,799	3,464,316	56,872,826

資料：平成28年 経済センサス活動調査 ※公務を除く事業所数

(2) 大和市の産業構造

①事業所数

大和市では農林業から製造業、医療・福祉、サービス業まで幅広い業種が分布している。全7,479事業所のうち最も多いのが卸売業・小売業(1,699件)で、次いで宿泊業・飲食サービス業(1,098件)、不動産業・物品賃貸業(849件)となっており、上位3業種で全事業所数の約半数を占めている。

【図表 I-6 大和市の産業構造(事業所数)】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数(件)	構成比	事業所数(件)	構成比	事業所数(件)	構成比
A 農業, 林業	7	0%	624	0%	29,156	1%
B 漁業	0	0%	25	0%	3,426	0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0%	25	0%	1,851	0%
D 建設業	731	10%	27,845	10%	492,734	9%
E 製造業	456	6%	18,234	6%	454,800	9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0%	138	0%	4,654	0%
G 情報通信業	74	1%	3,771	1%	63,574	1%
H 運輸業, 郵便業	125	2%	7,567	3%	130,459	2%
I 卸売業, 小売業	1,699	23%	66,274	23%	1,355,060	25%
J 金融業, 保険業	94	1%	3,799	1%	84,041	2%
K 不動産業, 物品賃貸業	849	11%	27,165	9%	353,155	7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	290	4%	12,876	4%	223,439	4%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,098	15%	38,327	13%	696,396	13%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	695	9%	24,871	9%	470,713	9%
O 教育, 学習支援業	298	4%	11,212	4%	167,662	3%
P 医療, 福祉	708	9%	28,286	10%	429,173	8%
Q 複合サービス業	18	0%	1,067	0%	33,780	1%
R サービス業(他に分類されないもの)	335	4%	15,833	5%	346,616	6%
合計	7,479	100%	287,939	100%	5,340,689	100%

資料：平成28年 経済センサス活動調査

## ②従業者数

大和市では、卸売業・小売業の従業者数（17,550人）が最も多く、次いで製造業（11,324人）、医療・福祉（11,068人）となっている。

【図表 I-7 大和市の産業構造（従業者数）】

	大和市		神奈川県		全国	
	従業者数（人）	構成比	従業者数（人）	構成比	従業者数（人）	構成比
A 農業、林業	40	0%	5,512	0%	323,052	1%
B 漁業	0	0%	242	0%	39,118	0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0%	226	0%	19,467	0%
D 建設業	5,286	7%	199,259	6%	3,690,740	6%
E 製造業	11,324	15%	443,289	13%	8,864,253	16%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	123	0%	7,414	0%	187,818	0%
G 情報通信業	818	1%	122,387	4%	1,642,042	3%
H 運輸業、郵便業	3,561	5%	220,700	6%	3,197,231	6%
I 卸売業、小売業	17,550	23%	678,039	20%	11,843,869	21%
J 金融業、保険業	1,433	2%	67,050	2%	1,530,002	3%
K 不動産業、物品賃貸業	2,601	3%	107,837	3%	1,462,395	3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,376	2%	166,736	5%	1,842,795	3%
M 宿泊業、飲食サービス業	9,815	13%	358,863	10%	5,362,088	9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,833	5%	150,251	4%	2,420,557	4%
O 教育、学習支援業	2,304	3%	133,146	4%	1,827,596	3%
P 医療、福祉	11,068	14%	495,223	14%	7,374,844	13%
Q 複合サービス業	176	0%	19,262	1%	484,260	1%
R サービス業(他に分類されないもの)	5,491	7%	288,741	8%	4,759,845	8%
合計	76,799	100%	3,464,177	100%	56,871,972	100%

資料：平成28年 経済センサス活動調査

## (3) 大和市の事業所規模

大和市の事業所は従業者数 30 人未満の事業所が 9 割以上を占めている。

【図表 I-8 大和市の従業者規模別事業所数】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数（件）	構成比	事業所数（件）	構成比	事業所数（件）	構成比
1～4人	4,150	55%	155,664	54%	3,047,110	57%
5～9人	1,454	19%	58,320	20%	1,057,293	20%
10～19人	1,002	13%	37,291	13%	649,836	12%
20～29人	390	5%	14,974	5%	232,601	4%
30～49人	240	3%	10,402	4%	163,074	3%
50～99人	141	2%	5,894	2%	100,428	2%
100人以上	75	1%	3,993	1%	61,679	1%
出向・派遣従業者のみ	27	0%	1,404	0%	28,762	1%
合計	7,479	100%	287,942	100%	5,340,783	100%

資料：平成28年 経済センサス活動調査

(4) 大和市の事業所数の推移

大和市の事業所数は平成26年から平成28年にかけて371件減少している。事業所数1位の卸売業・小売業をはじめ、同2位の宿泊業・飲食サービス業、3位の不動産業・物品賃貸業、4位の製造業はいずれも減少した。また、平成24年から平成26年にかけて大幅に増加した医療・福祉の事業所数も平成28年は平成26年と比較して1件増と、ほぼ横ばいになっている。

【図表 I-9 大和市の事業所数推移】

	平成26年 (件)	平成28年 (件)	増減数	増減率
A 農業, 林業	5	7	2	40%
B 漁業	0	0	0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	-
D 建設業	777	731	-46	-6%
E 製造業	505	456	-49	-10%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	-4	-67%
G 情報通信業	78	74	-4	-5%
H 運輸業, 郵便業	132	125	-7	-5%
I 卸売業, 小売業	1,770	1,699	-71	-4%
J 金融業, 保険業	98	94	-4	-4%
K 不動産業, 物品賃貸業	909	849	-60	-7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	291	290	-1	0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,148	1,098	-50	-4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	694	695	1	0%
O 教育, 学習支援業	354	298	-56	-16%
P 医療, 福祉	707	708	1	0%
Q 複合サービス業	18	18	0	0%
R サービス業(他に分類されないもの)	358	335	-23	-6%
合計	7,850	7,479	-371	-5%

資料：平成26年 経済センサス基礎調査、平成28年 経済センサス活動調査

### 3 大和市の産業活性化施策概要

ここでは、大和市が市内の中小企業（小規模企業含む）に対して行っている施策・制度を整理する。

#### (1) 大和市の中小企業支援施策

大和市では、市内で事業を営んでいる中小企業者（小規模企業を含む）に対し、産業活性化のために様々な補助制度や支援施策を設けている。

【図表 I-10 大和市の主な中小企業支援施策(1) (概要)】

支援施策名	概要
大和市企業活動振興条例による奨励金制度	大和市企業活動振興条例（平成30年4月施行）に基づき、大和市内に進出を希望する企業や事業拡大に取り組む市内企業に対し、新規立地や事業拡大、設備投資などを補助する奨励金制度。 【対象業種】 製造業、情報通信業、自然科学研究所（統計法に基づく日本標準産業分類準拠）
企業活動促進支援事業（出展料補助）	市内の中小企業が、販路拡大や販売促進のため、国内で開催する展示会・商談会・博覧会等に出展し、自社の内容・製品等を紹介する際に、その経費の一部（最高10万円）を補助する制度。 【補助額】 補助対象経費の2分の1以内（上限10万円、1,000円未満切り捨て）
障がい者雇用促進補助金	障がい者の雇用安定と促進をはかるため、障がい者を雇用している中小企業の事業主に対して、雇用人数に応じた補助金を支給。
中小企業融資制度	市内で1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業者など（個人の場合は1年以上市内に居住）に対し、設備・運転・高度技術導入のための各種事業資金の融資制度。起業予定あるいは起業後1年未満の中小企業者などを対象とした起業支援融資制度もある。 【融資限度額】 3,000万円（融資期間10年以内、年利2.5%以内）
利子補給制度/信用保証料補助制度	大和市の中小企業融資制度または神奈川県中小企業制度融資の一部を利用した方（大和市内に事務所を有し、所定の要件を満たす方）を対象とした利子補給制度と信用保証料補助制度。 【補助額】 利子補給：上限30万円（100円未満切り捨て） 保証料補助：上限10万円（100円未満切り捨て）
中小企業退職金共済制度掛金補助/特定退職金共済制度掛金補助制度	「中小企業退職金共済法」に基づく「中小企業退職金共済制度」および「所得税法施行令第73条」の規定に基づく「特定退職金共済制度」の契約を締結した中小企業者に対して加入者の共済掛金の一部につき補助する制度。 【補助額】 従業員1人につき1ヵ月当りの共済掛金の20%以内（上限1人当り1ヵ月1,400円）
生活支援ロボット研究開発補助金	市内に事業所を有し、神奈川県版オープンイノベーションに参加し、かつ、応用開発ステージ等で採用された技術等を持つ者を対象に、生活支援ロボットの研究開発に要する費用の一部を補助。 【補助額】 研究開発費用の3分の1（上限30万円）
生活支援ロボット関連設備導入補助金	市内に事業所を有し、神奈川県版オープンイノベーションに参加している者を対象に、生活支援ロボットの研究開発のための設備（500万円以上のものに限る）の導入を補助。 【補助額】 上限50万円
先端設備導入計画の認定に伴う支援措置	市内の中小企業者が、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備導入計画」を策定・申請し、その内容が「大和市導入促進基本法」に合致する場合は、一定の要件を満たした新規取得設備の固定資産（償却資産）の課税標準額を3年間ゼロにする。

資料：大和市ホームページ 暮らしのガイドページ (<http://www.city.yamato.lg.jp/web/purpose/index.html>)

【図表 I -11 大和市の主な中小企業支援施策(2) (概要)】

支援施策名	概要
創業・経営なんでも相談会	<p>市内に居住しこれから事業を始めようと考えている方や市内で事業を営んでいる企業経営者（役員等を含む）・個人事業主を対象に、手続や事業計画の作成などを中小企業診断士が相談に応じる。</p> <p>【開催日時】 基本的に各月の第1火曜日午前10時から午後5時まで (1回の相談は約90分程度)</p> <p>【費用】 無料</p>
知的財産相談	<p>特許、実用新案、意匠、商標等の出願から登録までの手続きや権利侵害に関する問題など、中小企業等の皆さんが知的財産を経営の中で効果的に活用するために、神奈川県発明協会の相談員が個別に相談に応じる。</p> <p>【開催日時】 各月の第4木曜日午後1時から午後4時まで（予約制、1回の相談は約60分）</p> <p>【費用】 無料</p>
創業支援プラットフォームやまと	<p>大和市内で創業をめざす方に、大和商工会議所・平塚信用金庫・きらぼし銀行・日本政策金融公庫と連携して、創業段階に合わせた体系的かつ総合的な創業支援施策を支援。</p>

資料：大和市ホームページ 暮らしのガイドページ (<http://www.city.yamato.lg.jp/web/purpose/index.html>)

## Ⅱ 事業所アンケート調査

### 1 アンケート調査概要

#### (1) 目的

本アンケートは、市内製造業事業所等を対象に、市内工業の実態を把握し、今後の工業振興施策の展開に活用することを目的として、2年に1度実施している。

#### (2) 調査方法

調査票は、業種・従業員数・市内の事業所開設年月日等の事業所の基本情報を収集する「基本調査」と、将来展望や経営課題等に関する情報を収集する「意向調査」の二部構成となっている。

調査票は郵送にて配布し、平成30年11月16日を期限として回収した。

有効回答数は127件（一部設問の未回答分を含む）であった。

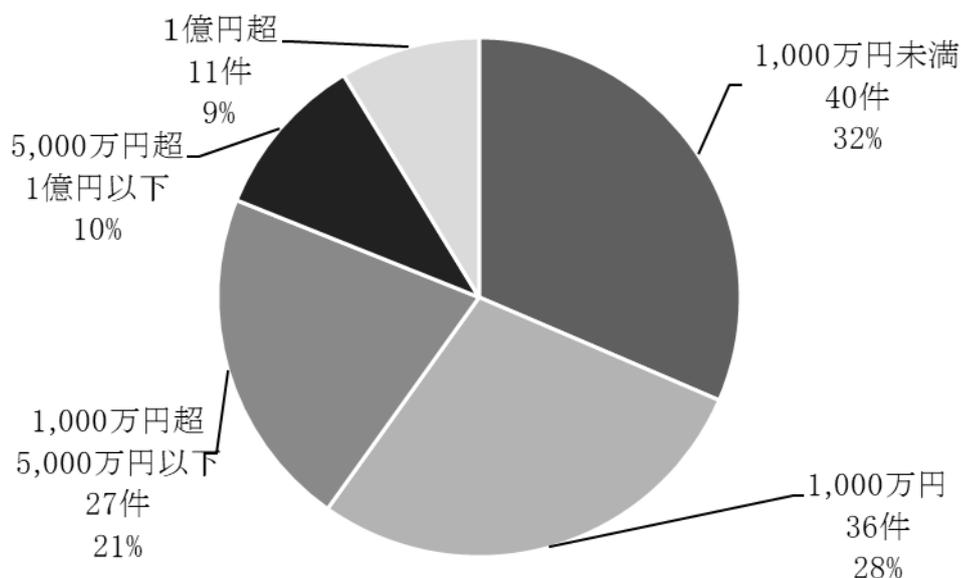
調査件数589件（回収率21.6%）

### 2 アンケート結果（基本調査）

#### (1) 資本金

回答事業所の資本金は、1,000万円未満が32%、1,000万円が28%と、資本金1,000万円以下の事業所が全体の60%を占めている。

【図表Ⅱ-1 資本金】



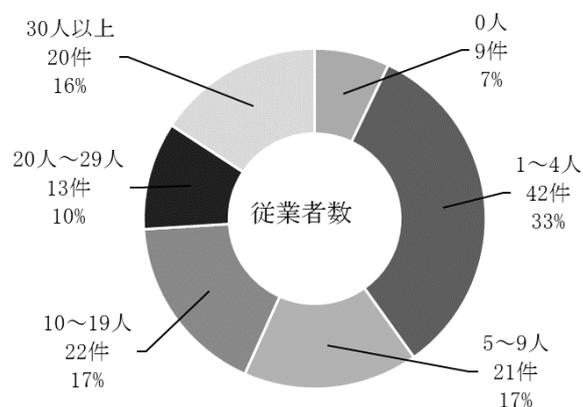
## (2) 従業者数

常用・パート合計の従業者数は、1人～4人（33%）が最も多く、20人未満の事業所までで全体の4分の3近くに達する。短時間労働者を採用している事業所は38%あり、障がい者を採用している事業所は17%となっている。

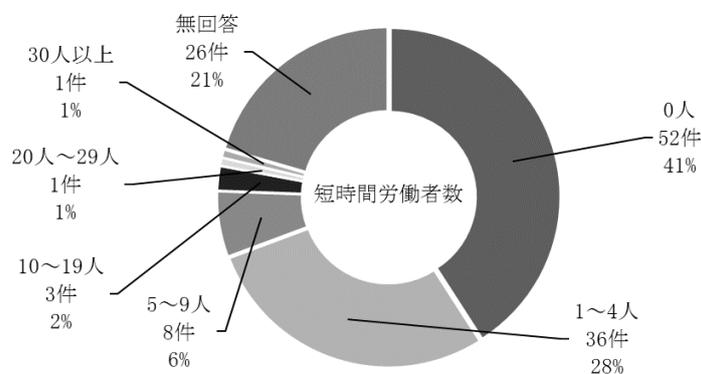
なお、本調査集計における従業員規模別の区分では、均等かつ十分な母数を確保するために、1～4人、5～19人、20人以上の3区分とする。

【図表Ⅱ-2 従業者数、短時間労働者数、障がい者数】

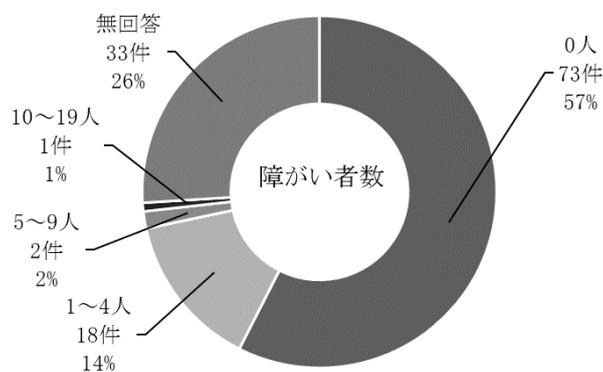
### < 従業者数 >



### < 短時間労働者数 >



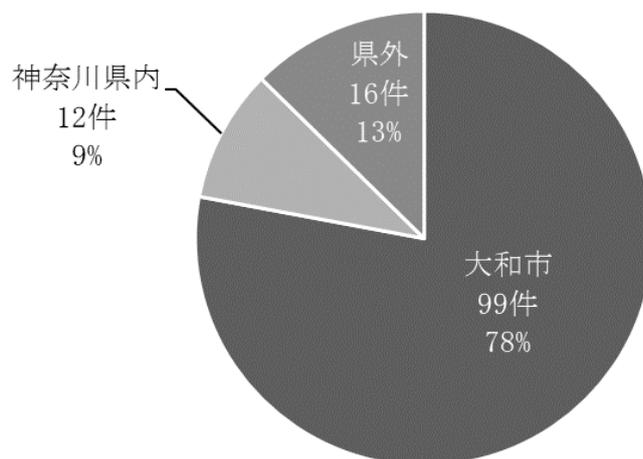
### < 障がい者数 >



(3) 本社所在地

大和市内に本社を有する企業が78%を占めており、87%が神奈川県内に本社を有している。

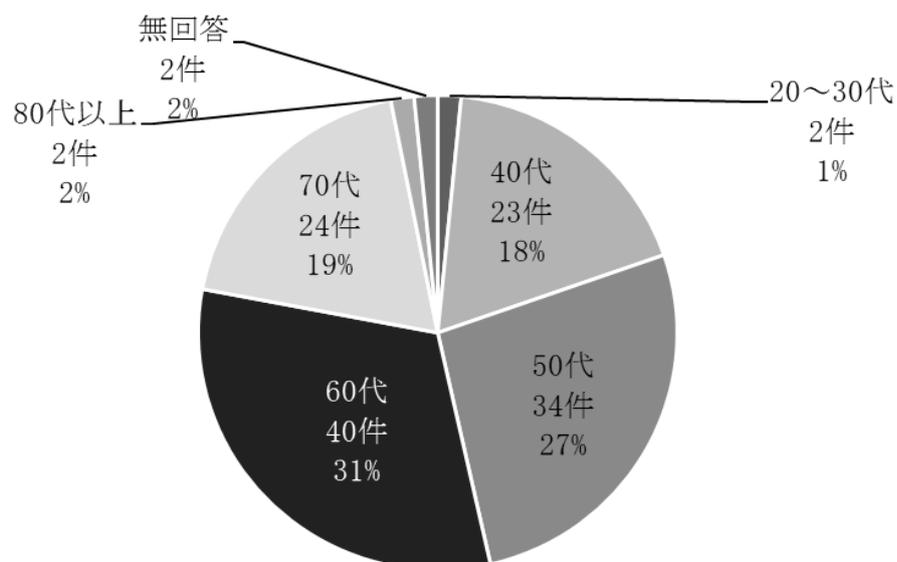
【図表Ⅱ-3 本社所在地】



(4) 代表者年齢

60代が31%と最も多く、次いで50代(27%)と続く。40代以下の若手の代表者も19%を占めている。

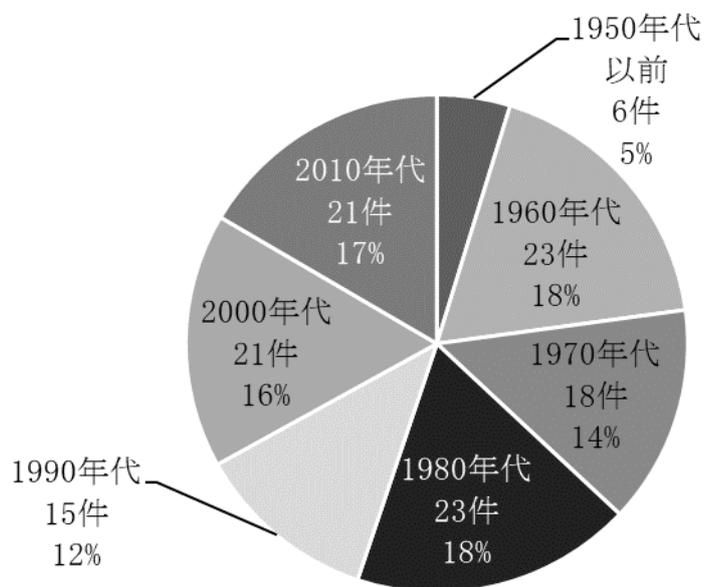
【図表Ⅱ-4 代表者年齢】



(5) 市内の事業所開設時期

1960年代に開設された事業所が最も多く、1960年代以降は各年代に、ほぼ均等に分散している。

【図表Ⅱ-5 市内の事業所開設時期分布】

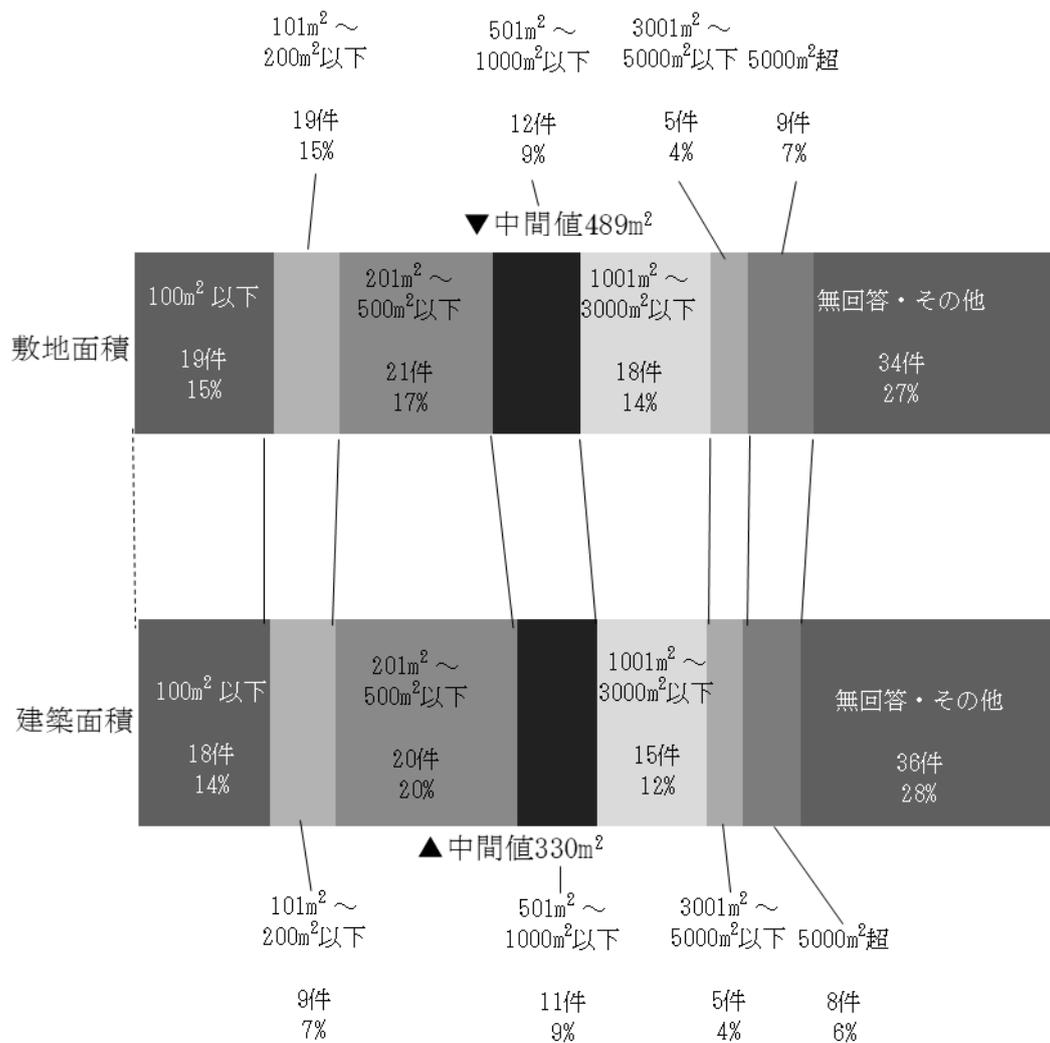


(6) 敷地面積、建築面積

敷地面積は、201～500 m<sup>2</sup>が最も多く、回答のあった事業所では中間値は 489 m<sup>2</sup>である。

建築面積は、201～500 m<sup>2</sup>が最も多く、回答のあった事業所では中間値は 330 m<sup>2</sup>である。

【図表Ⅱ-6 敷地面積、建築面積分布】

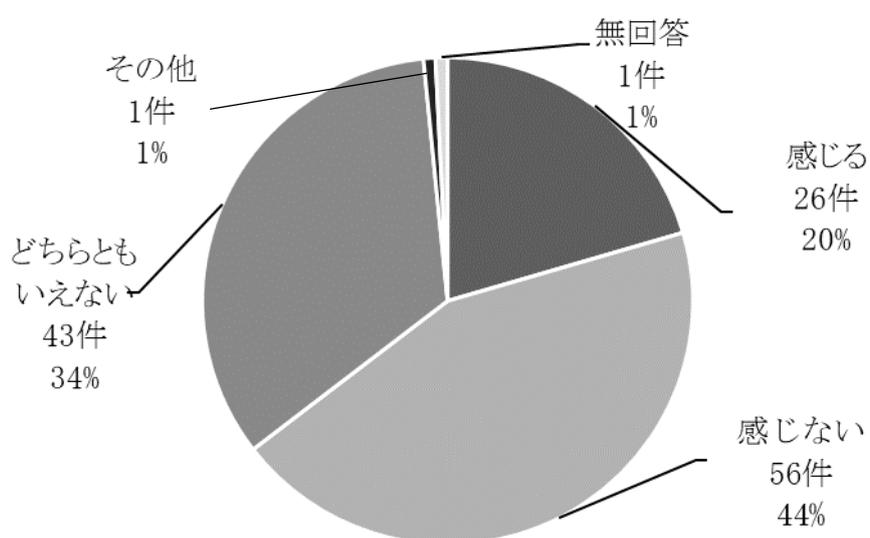


### 3 アンケート結果（意向調査）

#### （1）景況感（景気が上向いてきたように感じられるか）

「最近、自社にとって景気が上向いてきたように感じられますか」との設問に対して、「景気が上向いてきたように感じられる」との回答が20%である一方、「景気が上向いてきたように感じられない」との回答が44%と半数近くを占めており、「どちらとも言えない・わからない」と回答した事業所を含めると8割近くが、まだ景気回復を実感できていない。

【図表Ⅱ-7 景況感（景気が上向いてきたように感じられるか）】



【図表Ⅱ-8 景況感（総括表）】

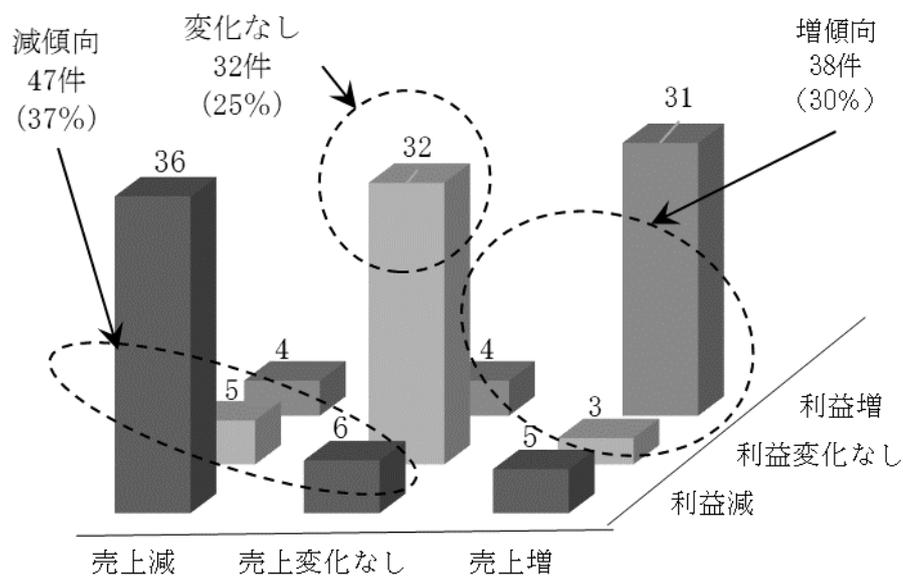
		感じる	感じない	どちらとも いえない	その他	無回答	合計
全体		26 20%	56 44%	43 34%	1 1%	1 1%	127 100%
従業員規模別	0人	1 11%	1 11%	5 56%	1 11%	1 11%	9 100%
	1～4人	7 17%	22 52%	13 31%	0 0%	0 0%	42 100%
	5～19人	8 19%	22 51%	13 30%	0 0%	0 0%	43 100%
	20人以上	10 30%	11 33%	12 36%	0 0%	0 0%	33 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	～1950年代	1 17%	3 50%	2 33%	0 0%	0 0%	6 100%
	1960年代	5 22%	12 52%	6 26%	0 0%	0 0%	23 100%
	1970年代	7 39%	7 39%	4 22%	0 0%	0 0%	18 100%
	1980年代	3 13%	12 52%	8 35%	0 0%	0 0%	23 100%
	1990年代	2 13%	9 60%	4 27%	0 0%	0 0%	15 100%
	2000年代	4 19%	7 33%	8 38%	1 5%	1 5%	21 100%
	2010年代	4 19%	6 29%	11 52%	0 0%	0 0%	21 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

(2) 業績現況（売上高、経常利益）

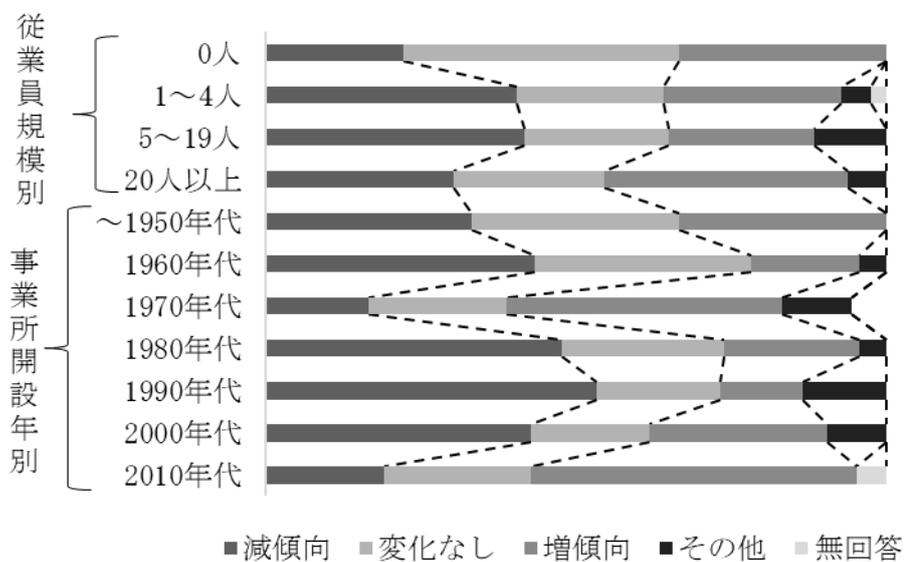
「最近の2、3年の売上高・経常利益の動向（トレンド）について、減傾向、変化なし、増傾向に該当するところを一つ選択してください」との設問に対して、「売上減・利益減」「売上減・利益変化なし」「売上変化なし・利益減」を合わせた「減傾向」との回答が37%と最も多く、「変化なし」との回答も25%である一方、「売上増・利益増」「売上増・利益変化なし」「売上変化なし・利益増」を合わせた「増傾向」は30%と前回調査の21%から大きく伸びており、二極化の傾向がうかがえる。

「減傾向」「変化なし」「増傾向」「その他」に分類すると、従業員規模別では20人以上で「増傾向」の回答がやや多いが「減傾向」については1～4人、5～19人で大きくなっている。事業所開設年別では1970年代、2010年代で「増傾向」がやや多くなっている。

【図表Ⅱ-9 業績現況（売上高、経常利益）】



【図表Ⅱ-10 従業員規模別、事業所開設年別の業績現況（売上高、経常利益）】



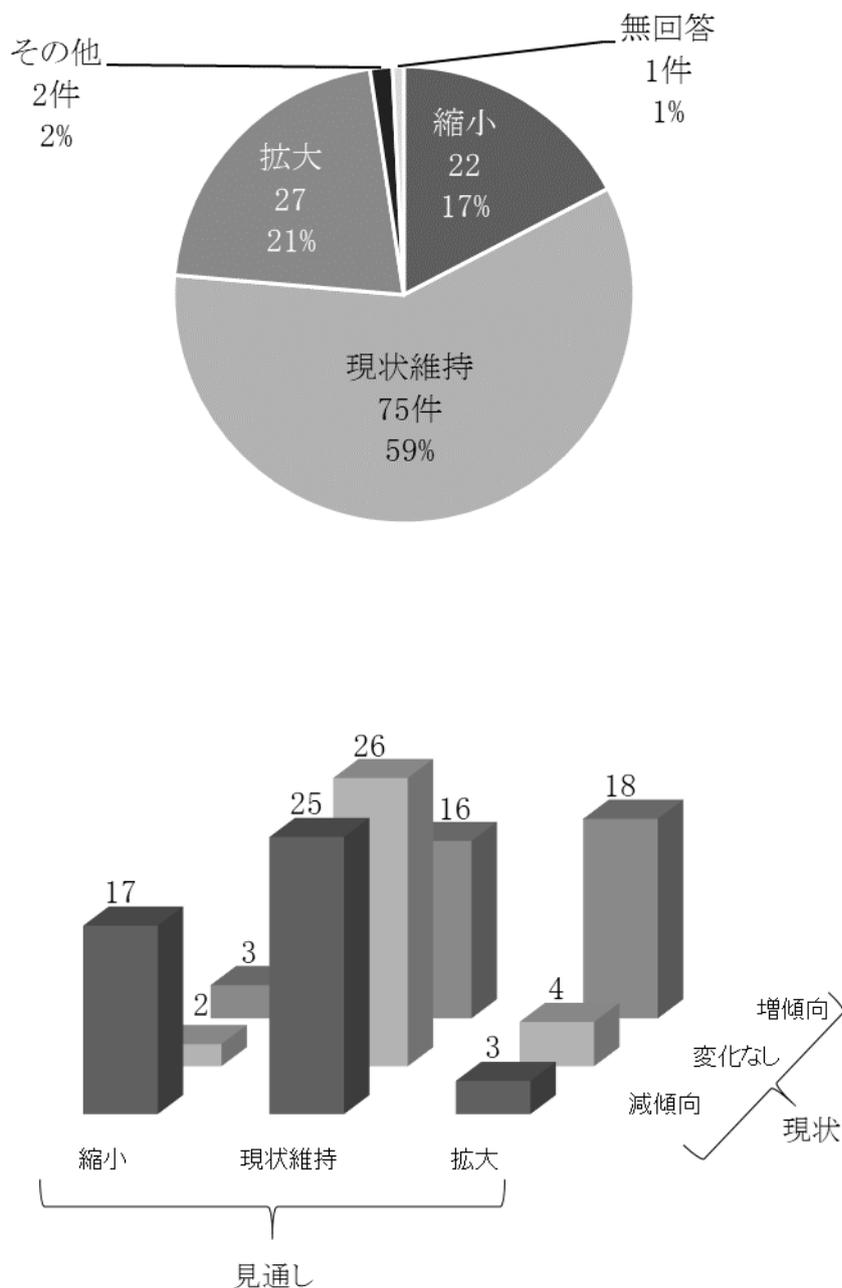
【図表Ⅱ－12 業績現況（売上高、経常利益）（総括表）】

	減傾向				増傾向				小計				（その他）				無回答	合計
	減		変化なし		増		変化なし		増		小計		増		減			
	減	変化なし	減	変化なし	増	変化なし	増	変化なし	増	変化なし	小計	増	変化なし	減	変化なし			
全体	36 28%	6 5%	5 4%	47 37%	32 25%	3 2%	4 3%	31 24%	38 30%	4 3%	3 2%	3 2%	4 3%	5 4%	1 1%	127 100%		
景気が上向いて いるように	1	2	0	3	3	1	1	16	18	1	1	1	1	0	1	26		
	4%	8%	0%	12%	12%	4%	4%	62%	69%	4%	4%	0%	0%	0%	4%	100%		
感じられない	26	3	4	33	13	1	2	2	5	3	2	2	3	2	0	56		
	46%	5%	7%	59%	23%	2%	4%	4%	9%	5%	4%	0%	0%	0%	0%	100%		
わからない	8	1	1	10	15	1	1	13	15	0	1	1	0	3	0	43		
	19%	2%	2%	23%	35%	2%	2%	30%	35%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
無回答	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	50%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
従業員規模別	2	0	0	2	4	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	9		
	22%	0%	0%	22%	44%	0%	0%	33%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
1～4人	14	3	0	17	10	1	1	10	12	1	1	1	1	1	1	42		
	33%	7%	0%	40%	24%	2%	2%	24%	29%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	100%		
5～19人	12	3	3	18	10	2	2	6	10	2	6	2	3	0	0	43		
	28%	7%	7%	42%	23%	5%	5%	14%	23%	5%	14%	5%	7%	0%	0%	100%		
20人～	8	0	2	10	8	0	1	12	13	1	1	1	1	0	0	33		
	24%	0%	6%	30%	24%	0%	3%	36%	39%	3%	3%	3%	3%	0%	0%	100%		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
～1950年代	2	0	0	2	2	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	6		
	33%	0%	0%	33%	33%	0%	17%	17%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
1960年代	6	1	3	10	8	0	0	4	4	4	4	4	1	1	1	23		
	26%	4%	13%	43%	35%	0%	0%	17%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
1970年代	3	0	0	3	4	0	1	7	8	2	8	2	1	1	1	18		
	17%	0%	0%	17%	22%	0%	6%	39%	44%	11%	11%	6%	6%	0%	0%	100%		
1980年代	9	1	1	11	6	1	1	3	5	0	5	0	1	1	1	23		
	39%	4%	4%	48%	26%	4%	4%	13%	22%	0%	4%	0%	4%	0%	0%	100%		
1990年代	5	2	1	8	3	0	1	1	2	2	2	1	1	1	1	15		
	33%	13%	7%	53%	20%	0%	7%	7%	13%	7%	7%	7%	7%	0%	0%	100%		
2000年代	8	1	0	9	4	0	0	6	6	6	6	1	1	1	1	21		
	38%	5%	0%	43%	19%	0%	0%	29%	29%	5%	5%	5%	5%	0%	0%	100%		
2010年代	3	1	0	4	5	2	0	9	11	0	9	0	0	0	1	21		
	14%	5%	0%	19%	24%	10%	0%	43%	52%	0%	43%	0%	0%	0%	5%	100%		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

(3) 今後の経営状況の見通し

今後の経営状況の見通しについては、「現状のまま推移していくと思う」が59%と最も多く、「現状より拡大」(21%)と合わせ、8割の企業が比較的堅調な見通しをたてている。業績現況との関係を見ると、「変化なし」は「現状維持」、「増傾向」は「拡大」の見通しが最も多い。

【図表Ⅱ-12 今後の経営状況の見通し】



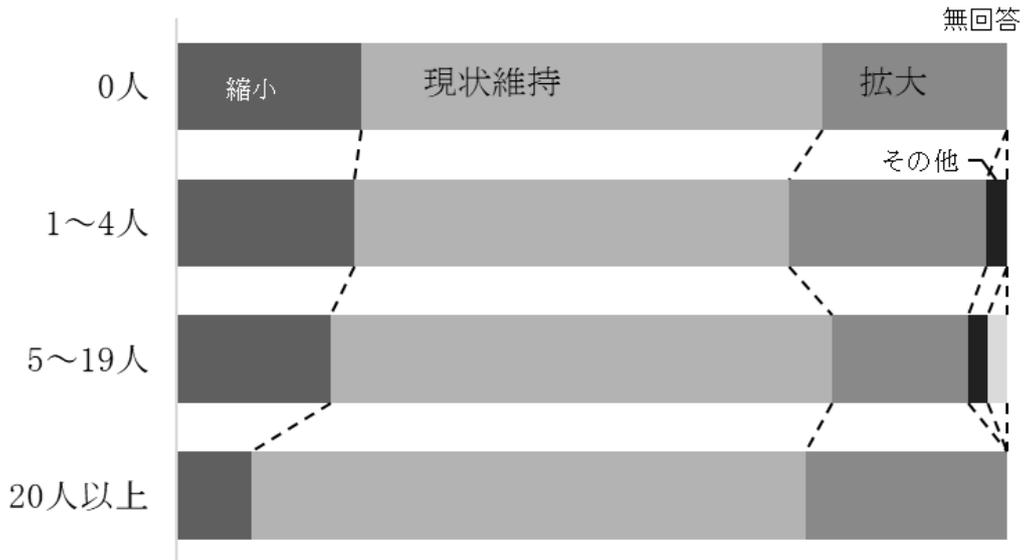
\*現状と見通しの棒グラフには、「その他」と「無回答」が含まれていないため、数字を合算しても円グラフの「現状維持」、「拡大」の値にはならない。

また、従業員規模別、事業所開設年代別には以下の通りである。

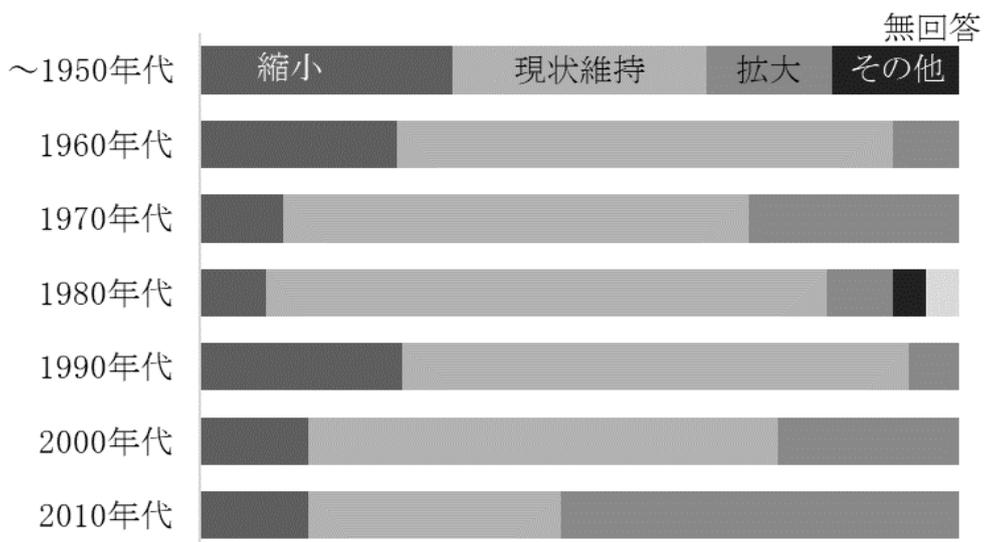
- ・従業員規模によらず、「現状維持」の割合がもっとも高い
- ・事業所開設年別では、2010年代が「現状より拡大」の割合がもっとも高いが、その他の年代は「現状維持」の割合が最も高い。

【図表Ⅱ-13 今後の経営状況の見通し（カテゴリー別）】

<従業員規模別>



<事業所開設年別>



【図表Ⅱ-14 今後の経営状況の見通し（総括表）】

		縮小	現状維持	拡大	その他	無回答	合計
全体		22 17%	75 59%	27 21%	2 2%	1 1%	127 100%
業績	減傾向	17 36%	25 53%	3 6%	2 4%	0 0%	47 100%
	変化なし	2 6%	26 81%	4 13%	0 0%	0 0%	32 100%
	増傾向	3 8%	16 42%	18 47%	0 0%	1 3%	38 100%
	その他	0 0%	8 89%	1 11%	0 0%	0 0%	9 100%
	無回答	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	1 100%
従業員規模別	0人	2 22%	5 56%	2 22%	0 0%	0 0%	9 100%
	1～4人	9 21%	22 52%	10 24%	1 2%	0 0%	42 100%
	5～19人	8 19%	26 60%	7 16%	1 2%	1 2%	43 100%
	20人以上	3 9%	22 67%	8 24%	0 0%	0 0%	33 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	～1950年代	2 33%	2 33%	1 17%	1 17%	0 0%	6 100%
	1960年代	6 26%	15 65%	2 9%	0 0%	0 0%	23 100%
	1970年代	2 11%	11 61%	5 28%	0 0%	0 0%	18 100%
	1980年代	2 9%	17 74%	2 9%	1 100%	1 100%	23 291%
	1990年代	4 27%	10 67%	1 7%	0 0%	0 0%	15 100%
	2000年代	3 14%	13 62%	5 24%	0 0%	0 0%	21 100%
	2010年代	3 14%	7 33%	11 52%	0 0%	0 0%	21 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

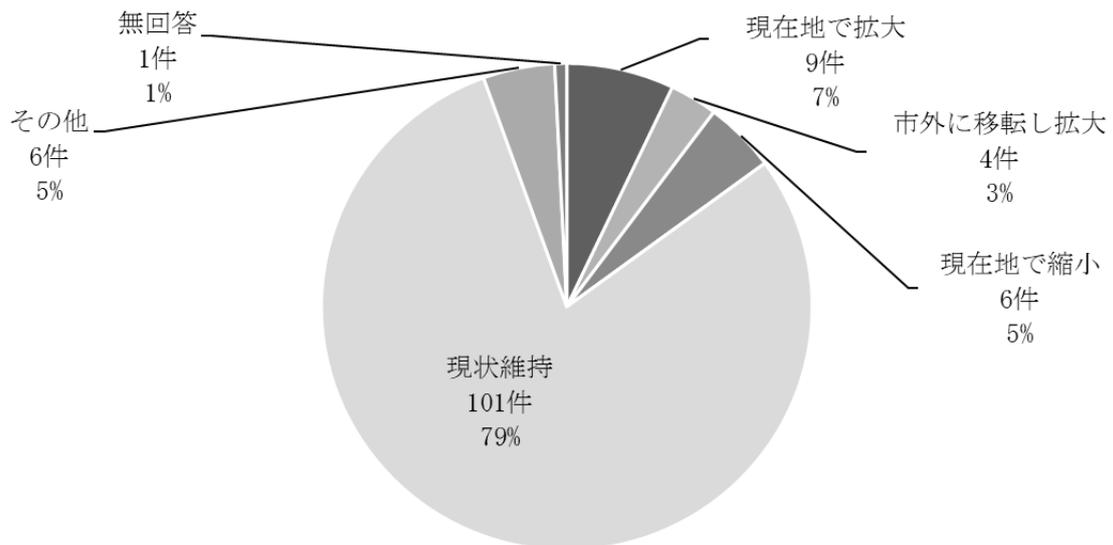
(4) 今後の施設・事業の拡大・縮小・移転予定

「今後、貴事業所において施設や事業の拡大・縮小・移転・設備投資等の予定はありますか」との設問に対して、「現状維持」との回答が79%を占めた。

市外へ移転する予定の事業所3%、移転を予定していない事業所が92%であった。

また、移転の有無を問わず拡大予定は10%、縮小は5%であった。

【図表Ⅱ-15 今後の事業所拡大・移転予定】



【図表Ⅱ-16 今後の事業所移転予定（総括表）】

	現在地で 拡大	市外に移 転し拡大	現在地で 縮小	市外に移 転し縮小	現状維持	その他	無回答	合計	市外に移転 (合計)	拡大 (合計)	縮小 (合計)
全体	9 7%	4 3%	6 5%	0 0%	101 80%	6 5%	1 1%	127 100%	4 3%	13 10%	6 5%
業種現況別											
減傾向	2 4%	0 0%	5 11%	0 0%	37 79%	3 6%	0 0%	47 100%	0 0%	2 4%	5 11%
変化なし	0 0%	0 0%	1 3%	0 0%	31 97%	0 0%	0 0%	32 100%	0 0%	0 0%	1 3%
減傾向	6 16%	4 11%	0 0%	0 0%	25 66%	3 8%	0 0%	38 100%	4 11%	10 26%	0 0%
その他	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	8 100%	0 0%	0 0%	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%
無回答	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	2 100%	0 0%	1 50%	0 0%
従業員規模別											
0人	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	8 89%	0 0%	0 0%	9 100%	0 0%	0 0%	1 11%
1~4人	5 12%	0 0%	2 5%	0 0%	32 76%	3 7%	0 0%	42 100%	0 0%	5 12%	2 5%
5~19人	0 0%	4 9%	2 5%	0 0%	34 79%	2 5%	1 2%	43 100%	4 9%	4 9%	2 5%
20人以上	4 12%	0 0%	1 3%	0 0%	27 82%	1 3%	0 0%	33 100%	0 0%	4 12%	1 3%
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別											
~1950年代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 67%	2 33%	0 0%	6 100%	0 0%	0 0%	0 0%
1960年代	2 9%	0 0%	1 4%	0 0%	20 87%	0 0%	0 0%	23 100%	0 0%	2 9%	1 4%
1970年代	1 6%	1 6%	2 11%	0 0%	14 78%	0 0%	0 0%	18 100%	1 6%	2 11%	2 11%
1980年代	1 4%	0 0%	1 4%	0 0%	21 91%	0 0%	0 0%	23 100%	0 0%	1 4%	1 4%
1990年代	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	13 87%	1 7%	0 0%	15 100%	0 0%	1 7%	0 0%
2000年代	2 10%	1 5%	1 5%	0 0%	15 71%	1 5%	1 5%	21 100%	1 5%	3 14%	1 5%
2010年代	2 10%	2 10%	1 5%	0 0%	14 67%	2 10%	0 0%	21 100%	2 10%	4 19%	1 5%
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

### (5) 経営課題

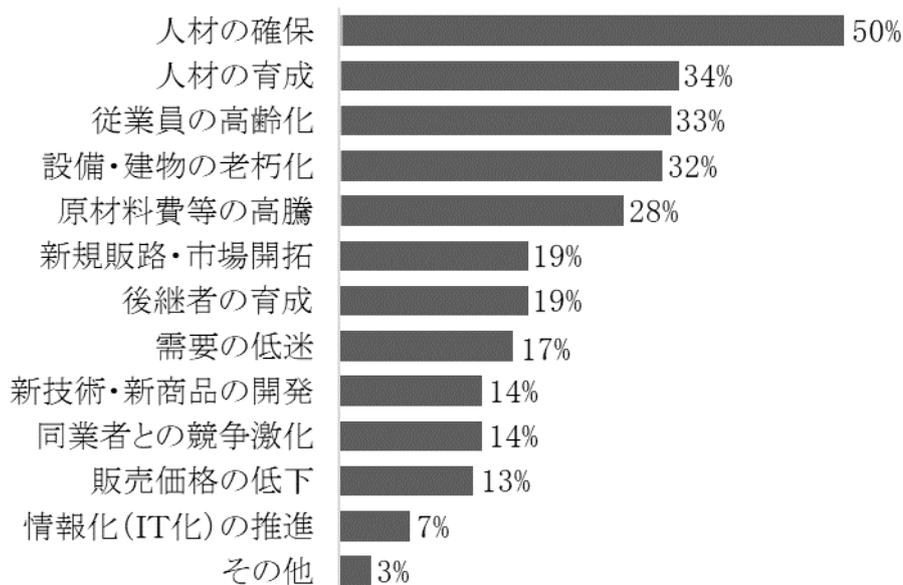
「経営上の問題点やお困りの点はどのようなことですか（複数回答可）」との設問に対しては、「人材の確保」との回答が最も多く（50%）、第2位に「人材の育成（34%）」、第3位に「従業員の高齢化（33%）」、第4位に「設備・建物の老朽化（32%）」、第5位に「原材料費等の高騰（28%）」といった、多様な課題で上位を占めている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれ「人材の確保」「人材の育成」の割合が高くなる傾向にある。

事業所開設年別に見ると、1970年代に開設した事業所を除き、いずれの年代も「人材の確保」が第1位となっている。

業績現況別に見ると、いずれも「人材の確保」「人材の育成」が上位を占めているほか、業績が「減傾向」「増傾向の事業所では「設備・建物の老朽化」が第3位となっている。

【図表Ⅱ-17 経営課題】



【図表Ⅱ-18 経営課題（カテゴリー別順位）】

<従業員規模別>

	0人	1~4人	5~19人	20人以上
第1位	需要の低迷 44%	人材の確保 31%	人材の確保 63%	人材の確保 67%
第2位	人材の確保 22%	原材料費等の高騰 29%	人材の育成 47%	設備・建物の老朽化 52%
第3位	原材料費等の高騰 22% 新技術・新商品の開発 22% 情報化（IT化）の推進 22%	従業員の高齢化 21% 新規販路・市場開拓 21%	従業員の高齢化 44%	人材の育成 45%

<事業所開設年別>

	～1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
第1位	人材の確保 67%	人材の確保 57%	設備・建物の老朽化 44%	従業員の高齢化 61%
第2位	人材の育成 67%	設備・建物の老朽化 48%	人材の確保 39%	人材の確保 48%
第3位	後継者の育成 50% 原材料費等の高騰 50% 設備・建物の老朽化 50%	原材料費等の高騰 39%	人材の育成 39%	人材の育成 48%

	1990年代	2000年代	2010年代
第1位	従業員の高齢化 53%	人材の確保 57%	人材の確保 52%
第2位	人材の確保 40%	原材料費等の高騰 43%	人材の育成 38%
第3位	設備・建物の老朽化 27%	需要の低迷 33% 新規販路・市場開拓 33%	後継者の育成 14%

<業績現況別>

	減傾向	変化なし	増傾向
第1位	従業員の高齢化 49%	人材の確保 44%	人材の確保 61%
第2位	人材の確保 45%	原材料費等の高騰 38%	人材の育成 50%
第3位	設備・建物の老朽化 40%	人材の育成 28% 従業員の高齢化 28%	設備・建物の老朽化 32%

【図表Ⅱ－19 経営課題（総括表）】

	人材の確保	人材の育成	後継者の育成	従業員の高齢化	需要の低迷	同業者との競争激化	販売価格の低下	原材料費等の高騰	新技術・新商品の開発	新規販路・市場開拓	設備・建物の老朽化	情報化(IT化)の推進	その他	
全体	64 50%	43 34%	24 19%	42 33%	22 17%	18 14%	17 13%	36 28%	18 14%	24 19%	41 32%	9 7%	4 3%	
業績現況別	減傾向	21 45%	12 26%	13 28%	23 49%	17 36%	8 21%	10 21%	5 11%	7 15%	19 40%	1 2%	1 2%	
	変化なし	14 44%	9 28%	6 19%	9 28%	4 13%	4 13%	6 19%	3 9%	8 25%	8 25%	2 6%	3 9%	
	増傾向	23 61%	19 50%	3 8%	3 16%	0 0%	5 13%	0 0%	7 18%	10 26%	7 32%	12 8%	3 0%	
	その他	6 67%	3 33%	2 22%	4 44%	1 11%	1 11%	1 11%	6 67%	0 0%	1 11%	2 22%	2 22%	0 0%
	無回答	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%						
従業員規模別	0人	2 22%	0 0%	0 0%	1 11%	4 44%	0 0%	0 0%	2 22%	2 0%	0 11%	2 22%	1 11%	
	1～4人	13 31%	8 19%	7 17%	9 21%	7 17%	6 14%	4 10%	12 29%	6 14%	9 17%	7 5%	2 5%	
	5～19人	27 63%	20 47%	11 26%	19 44%	7 16%	5 12%	8 19%	13 30%	6 14%	8 19%	16 37%	2 5%	
	20人以上	22 67%	15 45%	6 18%	13 39%	4 12%	7 21%	5 15%	9 27%	4 12%	7 21%	17 52%	3 9%	
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%								
	～1950年代	4 67%	4 67%	3 50%	2 33%	1 17%	1 17%	1 17%	3 50%	1 17%	0 0%	3 50%	1 17%	0 0%
	1960年代	13 57%	5 22%	0 0%	7 30%	6 26%	4 17%	5 22%	9 39%	1 4%	1 4%	11 48%	0 0%	2 9%
	1970年代	7 39%	7 39%	3 17%	5 28%	1 6%	3 17%	1 6%	5 28%	0 0%	2 11%	8 44%	1 6%	0 0%
	1980年代	11 48%	11 48%	8 35%	14 61%	2 9%	4 17%	5 22%	3 13%	4 17%	6 26%	7 30%	0 0%	0 0%
	1990年代	6 40%	2 13%	3 20%	8 53%	3 20%	1 7%	1 7%	3 20%	0 0%	2 13%	4 27%	1 7%	1 7%
2000年代	12 57%	6 29%	4 19%	2 10%	7 33%	1 5%	3 14%	9 43%	3 14%	3 33%	7 24%	5 0%	0 0%	
2010年代	11 52%	8 38%	3 14%	4 19%	2 10%	4 19%	1 5%	4 19%	9 43%	6 29%	3 14%	6 29%	1 5%	
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%									
事業所開設年別	～1950年代	4 67%	4 67%	3 50%	2 33%	1 17%	1 17%	3 50%	1 17%	0 0%	3 50%	1 17%	0 0%	
	1960年代	13 57%	5 22%	0 0%	7 30%	6 26%	4 17%	5 22%	1 4%	1 4%	11 48%	0 0%	2 9%	
	1970年代	7 39%	7 39%	3 17%	5 28%	1 6%	3 17%	1 6%	5 28%	0 0%	2 11%	8 44%	1 6%	
	1980年代	11 48%	11 48%	8 35%	14 61%	2 9%	4 17%	5 22%	3 13%	4 17%	6 26%	7 30%	0 0%	
	1990年代	6 40%	2 13%	3 20%	8 53%	3 20%	1 7%	1 7%	3 20%	0 0%	2 13%	4 27%	1 7%	
	2000年代	12 57%	6 29%	4 19%	2 10%	7 33%	1 5%	3 14%	9 43%	3 14%	3 33%	7 24%	5 0%	
	2010年代	11 52%	8 38%	3 14%	4 19%	2 10%	4 19%	1 5%	4 19%	9 43%	6 29%	3 14%	6 29%	
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%								

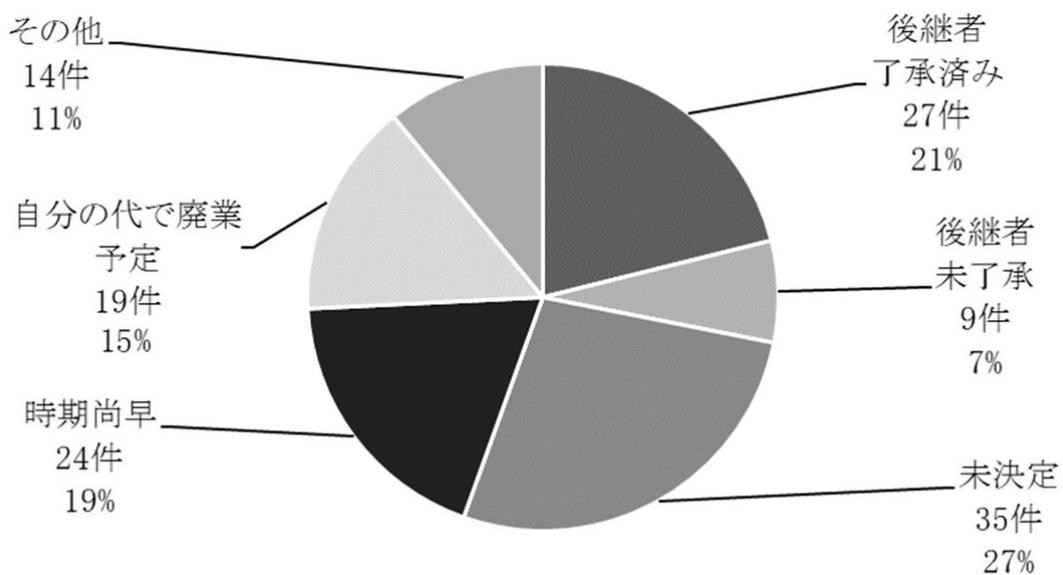
(6) 事業承継

「事業承継問題について、「後継者の決定状況はどのようになっていますか」との設問に対しては、「後継者を決定し、後継者も了承済み」との回答が 21%あり、「未決定」との回答が 27%ある。後継者を決めているとの回答のうち、後継者（または後継者候補）は誰ですか、という設問に対し「親族」との回答が 78%を占めている。

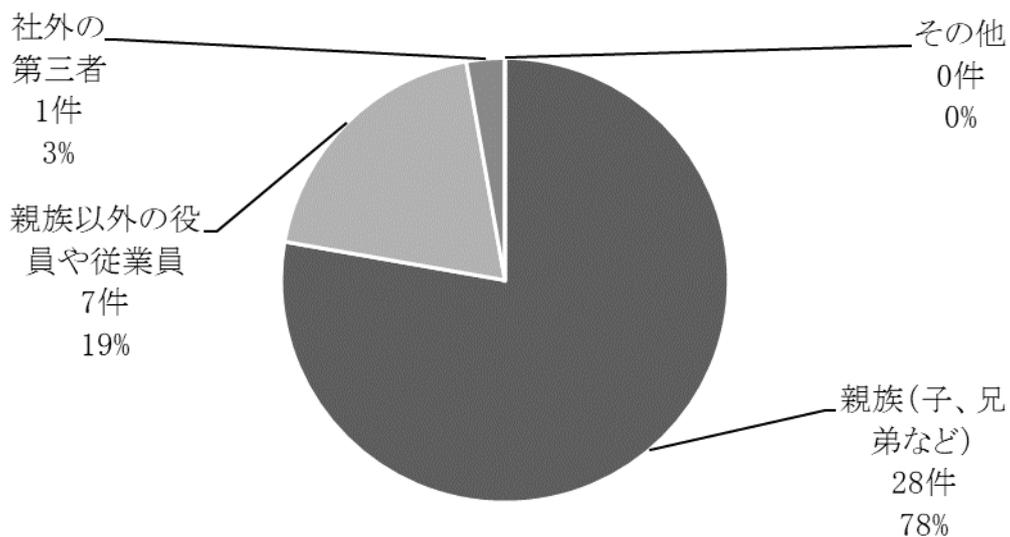
「当初から自分の代で廃業を予定している理由は何か」という設問に対しては、当初から自分の代で廃業しようと思っていたが 36%となっている。

【図表Ⅱ-20 事業承継問題（後継者問題）と後継者】

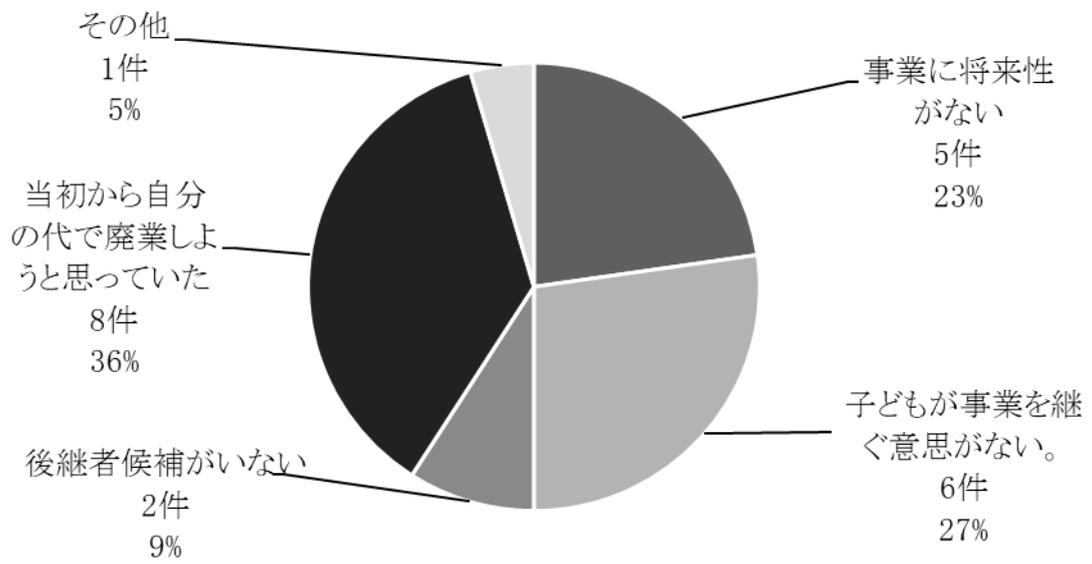
<後継者の決定状況>



<後継者（後継者候補）>



【図表Ⅱ-21 自分の代で廃業予定の理由】



【図表Ⅱ-22 承継問題（総括表）】

	事業承継問題						希望する後継者							
	後継者 了承済み	後継者 未了承	未決定	時期尚早	自分の代 で廃業予 定	その他	無回答	合計	親族 (子、兄 弟など)	親族以外 の役員や 従業員	社外の 第三者	その他	無回答	合計
全体	27 21%	9 7%	35 27%	24 19%	19 15%	14 11%	0 0%	128 100%	28 78%	7 19%	1 3%	0 0%	0 0%	36 100%
従業員規模別	0人	0 0%	2 22%	2 22%	5 56%	0 0%	0 0%	9 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
1～4人	11 26%	4 10%	9 21%	5 12%	12 29%	1 2%	0 0%	42 100%	11 73%	3 20%	1 7%	0 0%	0 0%	15 100%
5～19人	10 23%	3 7%	15 34%	9 20%	2 5%	5 11%	0 0%	44 100%	11 85%	2 15%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
20人以上	6 18%	2 6%	9 27%	8 24%	0 0%	8 24%	0 0%	33 100%	6 75%	2 25%	0 0%	0 0%	0 0%	8 100%
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	1 17%	1 17%	2 33%	1 17%	1 17%	0 0%	0 0%	6 100%	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 100%
～1950年代	9 39%	4 17%	4 17%	2 9%	2 9%	5 22%	0 0%	23 100%	10 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	10 100%
1960年代	4 22%	1 6%	4 22%	3 17%	3 17%	3 17%	0 0%	18 100%	4 80%	1 20%	0 0%	0 0%	0 0%	5 100%
1970年代	4 17%	1 4%	8 33%	6 25%	3 13%	2 8%	0 0%	24 100%	4 80%	1 20%	0 0%	0 0%	0 0%	5 100%
1980年代	5 33%	3 20%	2 13%	2 13%	1 7%	2 13%	0 0%	15 100%	5 63%	3 38%	0 0%	0 0%	0 0%	8 100%
1990年代	2 10%	1 5%	7 33%	3 14%	8 38%	0 0%	0 0%	21 100%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	3 100%
2000年代	2 10%	1 5%	8 38%	7 33%	1 5%	2 10%	0 0%	21 100%	2 67%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	3 100%
2010年代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-23 自分の代で廃業予定の理由（総括表）】

		自分の代で廃業予定	自分の代で廃業予定の理由					合計
			事業に将来性がない	子どもが事業を継ぐ意思がない。	後継者候補がない	当初から自分の代で廃業しようと思っていた	その他	
全体		19 15%	5 23%	6 27%	2 9%	8 36%	1 5%	22 100%
従業員規模別	0人	5 56%	1 20%	2 40%	1 20%	1 20%	0 0%	5 100%
	1～4人	12 29%	4 27%	4 27%	1 7%	6 40%	0 0%	15 100%
	5～19人	2 5%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	1 50%	2 100%
	20人以上	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	事業所開設年別	～1950年代	1 17%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%
	1960年代	2 9%	1 33%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%	3 100%
	1970年代	3 17%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	3 100%
	1980年代	3 13%	0 0%	1 33%	0 0%	2 67%	0 0%	3 100%
	1990年代	1 7%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
	2000年代	8 38%	2 20%	4 40%	1 10%	3 30%	0 0%	10 100%
	2010年代	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

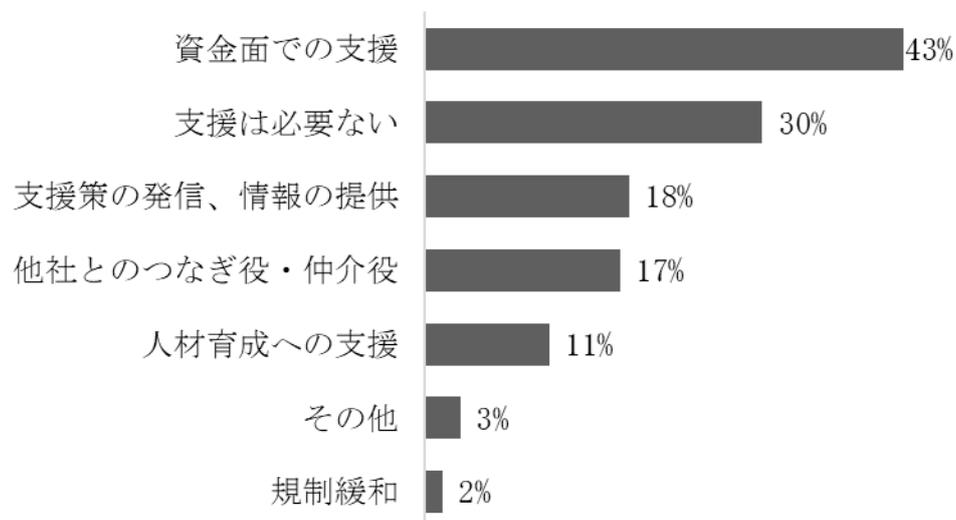
### (7) 自治体へ希望する支援

「必要とする市の支援策は何ですか（複数回答可）」との設問に対しては、「資金面での支援」との回答がもっとも多く（43%）、「必要ない」（30%）、「支援策の発信、情報の提供」（18%）との回答が続いている。

従業員規模別では、規模に関わらず、「資金面での支援」が上位を占めている。

事業所開設年別でも、「資金面での支援」がおおむね第1位となっているが、開設年が古い企業では「人材育成への支援」が、新しい企業では「支援策の発信、情報の提供」が上位となる傾向が見られる。

【図表Ⅱ-24 必要な市の支援策】



【図表Ⅱ-25 必要な市の支援策（カテゴリー別）】

<従業員規模別>

	0人	1~4人	5~19人	20人以上
第1位	支援は必要ない 44%	資金面での支援 42%	資金面での支援 44%	資金面での支援 45%
第2位	資金面での支援 33%	支援は必要ない 28%	支援は必要ない 35%	人材育成への支援 25%
第3位	支援策の発信、情報の提供 33%	他社とのつなぎ役・仲介役 19%	支援策の発信、情報の提供 21%	支援は必要ない 11%

<事業所開設年別>

	~1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
第1位	人材育成への支援 50%	資金面での支援 35%	資金面での支援 39%	支援は必要ない 43%
第2位	資金面での支援 33%	支援は必要ない 26%	支援は必要ない 33%	資金面での支援 35%
第3位	他社とのつなぎ役・仲介役 33%	支援策の発信、情報の提供 17%	人材育成への支援 11%	他社とのつなぎ役・仲介役 26%

	1990年代	2000年代	2010年代
第1位	資金面での支援 40%	資金面での支援 52%	資金面での支援 57%
第2位	支援は必要ない 33%	支援は必要ない 29%	支援策の発信、情報の提供 33%
第3位	支援策の発信、情報の提供 27%	支援策の発信、情報の提供 19%	他社とのつなぎ役・仲介役 24%

【図表Ⅱ-26 必要な市の支援策（総括表）】

		規制緩和	資金面で の支援	支援策の 発信、情報	他社とのつな ぎ役・仲介役	人材育成 への支援	支援は 必要ない	その他
全体		2 2%	54 43%	23 18%	22 17%	14 11%	38 30%	4 3%
従業員規模別	0人	0 0%	3 33%	3 33%	1 11%	0 0%	4 44%	0 0%
	1~4人	1 2%	18 43%	6 14%	8 19%	0 0%	12 29%	2 5%
	5~19人	0 0%	18 42%	9 21%	8 19%	3 7%	15 35%	2 5%
	20人以上	1 3%	15 45%	5 15%	5 15%	11 33%	7 21%	0 0%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	~1950年代	0 0%	2 33%	0 0%	2 33%	3 50%	1 17%	0 0%
	1960年代	1 4%	8 35%	4 17%	2 9%	3 13%	6 26%	1 4%
	1970年代	0 0%	7 39%	1 6%	1 6%	2 11%	6 33%	0 0%
	1980年代	0 0%	8 35%	3 13%	6 26%	3 13%	10 43%	0 0%
	1990年代	1 7%	6 40%	4 27%	2 13%	0 0%	5 33%	2 13%
	2000年代	0 0%	11 52%	4 19%	4 19%	1 5%	6 29%	0 0%
	2010年代	0 0%	12 57%	7 33%	5 24%	2 10%	4 19%	1 5%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

## (8) 技術開発

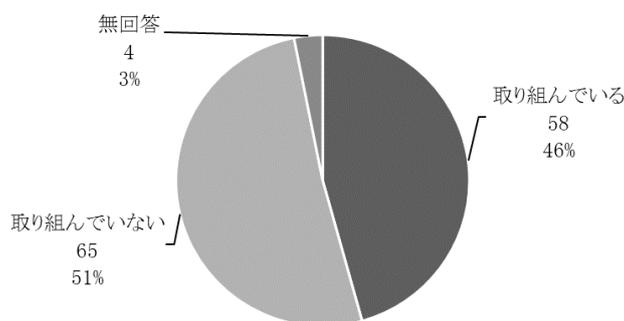
「新製品や技術開発に取り組んでいますか」という設問に対し「取り組んでいる」との回答は46%であった。

「取り組んでいる」事業所へ、「必要とする市の支援策は何ですか（複数回答可）」という設問に対し、「資金面での援助（融資、補助金）」が47%と最も多い。

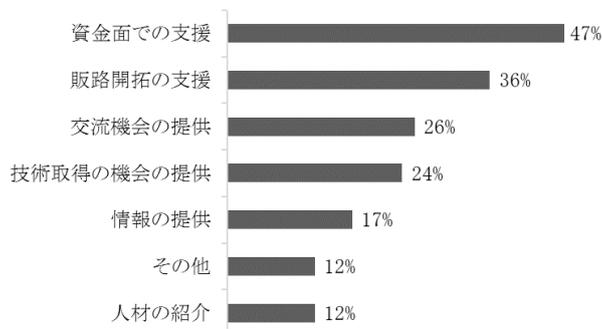
また「取り組んでいない」事業所へ「取り組んでいない理由は何ですか（複数回答可）」という設問に対し、「人材がない（34%）」、「必要性がない（29%）」が多くなっている。

【図表Ⅱ-27 技術開発】

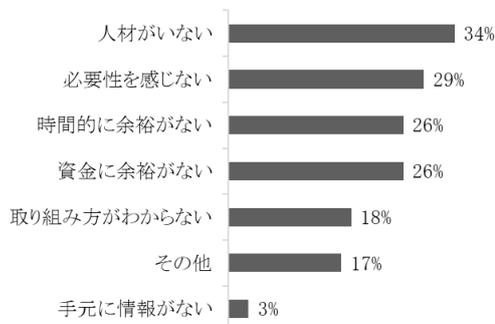
### <技術開発への取り組み>



### <技術開発への取り組みに必要とする市の支援>



### <技術開発に取り組んでいない理由>



【図表Ⅱ-28 技術開発への取り組み（総括表）】

		技術開発への取り組み			
		取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計
全体		58 46%	65 51%	4 3%	127 100%
従業員規模別	0人	3 33%	6 67%	0 0%	9 100%
	1～4人	18 43%	21 50%	3 7%	42 100%
	5～19人	18 42%	24 56%	0 2%	43 100%
	20人以上	19 58%	14 42%	0 0%	33 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	～1950年代	2 33%	3 50%	1 17%	6 100%
	1960年代	8 35%	15 65%	0 0%	23 100%
	1970年代	7 39%	10 56%	1 6%	18 100%
	1980年代	11 48%	12 52%	0 0%	23 101%
	1990年代	7 47%	7 47%	1 7%	15 100%
	2000年代	10 48%	11 52%	0 0%	21 100%
	2010年代	13 62%	7 33%	1 5%	21 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-29 技術開発への取り組みに必要とする市の支援（総括表）】

		技術開発への取り組みに必要とする市の支援						
		資金面での支援	技術取得の機会の提供	情報の提供	交流機会の提供	人材の紹介	販路開拓の支援	その他
全体		27 47%	14 24%	10 17%	15 26%	7 12%	21 36%	7 12%
従業員規模別	0人	1 14%	0 0%	1 14%	1 14%	0 0%	0 0%	1 14%
	1～4人	11 23%	2 4%	2 4%	4 8%	0 0%	8 17%	3 6%
	5～19人	7 13%	5 10%	3 6%	4 8%	4 8%	9 17%	2 4%
	20人以上	8 15%	7 13%	4 8%	6 12%	3 6%	4 8%	1 2%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	～1950年代	2 40%	0 0%	0 0%	1 20%	0 0%	0 0%	0 0%
	1960年代	4 20%	2 10%	3 15%	2 10%	0 0%	1 5%	0 0%
	1970年代	3 17%	2 11%	1 6%	1 6%	1 6%	3 17%	0 0%
	1980年代	4 14%	3 11%	1 4%	1 4%	2 7%	6 21%	0 0%
	1990年代	1 6%	1 6%	0 0%	1 6%	0 0%	1 6%	5 31%
	2000年代	5 15%	5 15%	1 3%	4 12%	2 6%	6 18%	0 0%
	2010年代	8 21%	1 3%	4 10%	5 13%	2 5%	4 10%	2 5%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-29 技術開発に取り組んでいない理由（総括表）】

		技術開発に取り組んでいない理由						
		資金に余裕がない	必要性を感じない	人材がない	時間的に余裕がない	取り組み方がわからない	手元に情報がない	その他
全体		17 26%	19 29%	22 34%	17 26%	12 18%	2 3%	11 17%
従業員規模別	0人	1 14%	3 43%	0 0%	2 29%	0 0%	1 14%	0 0%
	1～4人	7 22%	6 19%	6 19%	4 13%	5 16%	0 0%	4 13%
	5～19人	8 19%	7 17%	11 26%	10 24%	3 7%	1 2%	2 5%
	20人以上	1 5%	3 16%	5 26%	1 5%	4 21%	0 0%	5 26%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所開設年別	～1950年代	0 0%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%
	1960年代	0 0%	4 22%	5 28%	3 17%	2 11%	0 0%	4 22%
	1970年代	2 13%	4 25%	4 25%	2 13%	3 19%	0 0%	1 6%
	1980年代	5 20%	6 24%	5 20%	4 16%	4 16%	1 4%	0 0%
	1990年代	3 30%	2 20%	1 10%	2 20%	1 10%	0 0%	1 10%
	2000年代	5 26%	3 16%	5 26%	2 11%	2 11%	1 5%	1 5%
	2010年代	2 22%	0 0%	1 11%	3 33%	0 0%	0 0%	3 33%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

### (9) 人材の確保（採用）

「過去3年間に人材確保（採用）を実施しましたか」という設問に対して、65%の事業所が実施したとの回答している。

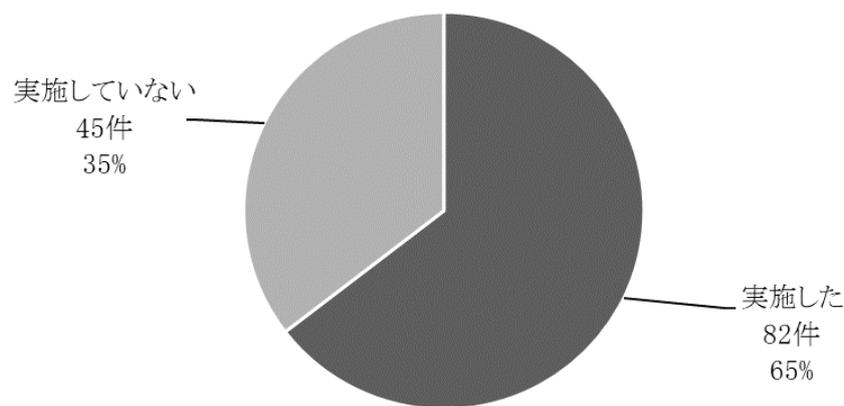
「どのような人材を確保（採用）したか」との設問に対して、「中途採用」(73%)が最も多く、「パート・アルバイト採用」(34%)、「新卒（高卒・大卒）採用」(29%)と続く。

「人材確保の目的を教えてください」との設問に対して、「退職者の補充」(61%)、生産体制の増強」(38%)、「技能・技術の伝承」(21%)と続く。

「人材確保の方法として活用しているものを教えてください」との設問に対しては、「ハローワーク」(71%)が最も多くなっている。

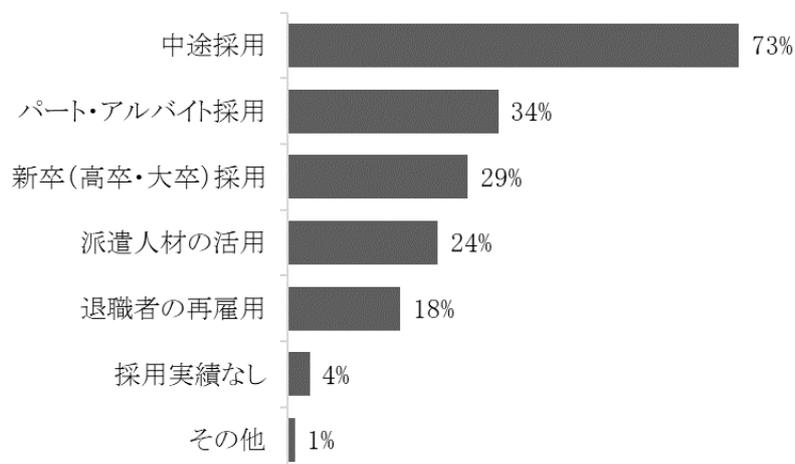
「人材確保のために市に支援を希望する支援策は何ですか」という設問に対しては、人材の紹介に関する事、ハローワークとの連携に関する事が多くなっている。

【図表Ⅱ-30 人材の確保（採用）】



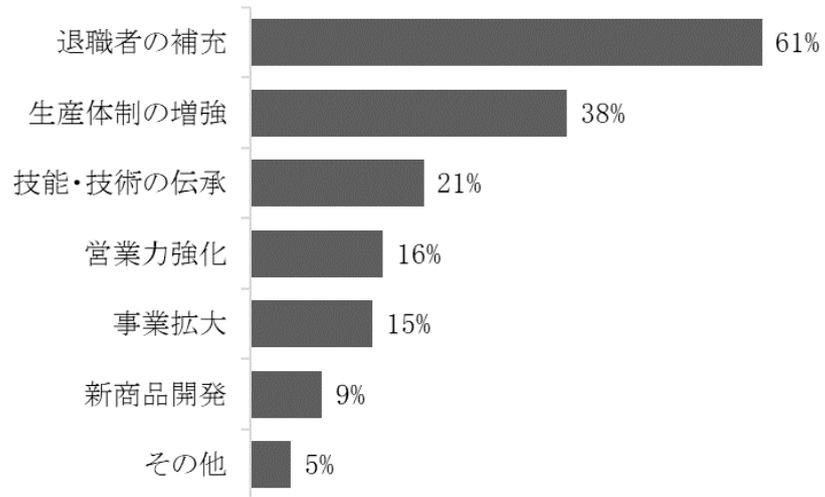
【図表Ⅱ-31 確保した人材、目的、方法】

<人材>

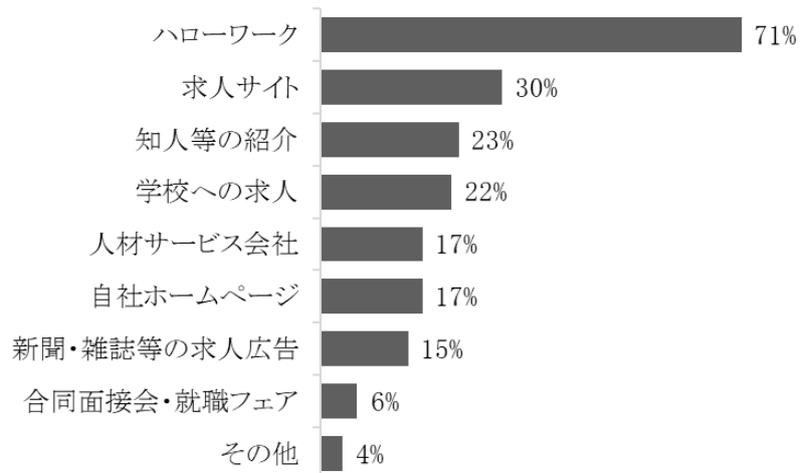


【図表Ⅱ-31 確保した人材、目的、方法】(続き)

<目的>



<方法>



【図表Ⅱ-32 人材の確保（採用）（総括表）】

		人材の確保（採用）			
		実施した	実施していない	無回答	合計
全体		82 65%	45 35%	0 0%	127 100%
従業員規模別	0人	1 11%	8 89%	0 0%	9 100%
	1～4人	14 33%	28 67%	0 0%	42 100%
	5～19人	37 86%	6 14%	0 0%	43 100%
	20人以上	30 91%	3 9%	0 0%	33 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	事業所開設年別	～1950年代	4 67%	2 33%	0 0%
	1960年代	18 78%	5 22%	0 0%	23 100%
	1970年代	13 72%	5 28%	0 0%	18 100%
	1980年代	17 74%	6 26%	0 0%	23 100%
	1990年代	11 73%	4 27%	0 0%	15 100%
	2000年代	9 43%	12 57%	0 0%	21 100%
	2010年代	10 48%	11 52%	0 0%	21 100%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-33 人材の確保（人材）（総括表）】

		実施した	人材の確保（人材）						その他
			新卒（高卒・大卒）採用	中途採用	パート・アルバイト採用	派遣人材の活用	退職者の再雇用	採用実績なし	
全体		82 65%	24 29%	60 73%	28 34%	20 24%	15 18%	3 4%	1 1%
従業員規模別	0人	1 11%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%
	1～4人	14 33%	2 2%	11 79%	3 21%	0 0%	1 7%	3 21%	0 0%
	5～19人	37 86%	5 14%	29 78%	9 24%	4 11%	6 16%	0 0%	1 3%
	20人以上	30 91%	17 57%	19 63%	16 53%	15 50%	8 27%	0 0%	0 0%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	事業所開設年別	～1950年代	4 67%	3 75%	2 50%	0 0%	1 25%	1 25%	0 0%
	1960年代	18 78%	6 33%	14 78%	7 39%	9 50%	5 28%	0 0%	0 0%
	1970年代	13 72%	3 23%	11 85%	4 31%	1 8%	1 8%	0 0%	0 0%
	1980年代	17 74%	5 29%	13 76%	6 35%	3 18%	4 24%	1 6%	0 0%
	1990年代	11 73%	2 18%	8 73%	6 55%	2 18%	3 27%	0 0%	0 0%
	2000年代	9 43%	2 22%	6 67%	3 33%	1 11%	1 11%	1 11%	0 0%
	2010年代	10 48%	3 30%	6 60%	2 20%	3 30%	0 0%	1 10%	1 10%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-34 人材の確保（目的）（総括表）】

		実施した	人材の確保（目的）						その他
			退職者の補充	事業拡大	新商品開発	営業力強化	技能・技術の伝承	生産体制の増強	
全体		82 65%	50 61%	12 15%	7 9%	13 16%	17 21%	31 38%	4 5%
従業員規模別	0人	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%
	1～4人	14 33%	9 64%	3 21%	3 21%	2 14%	1 7%	6 43%	1 7%
	5～19人	37 86%	20 54%	5 14%	0 0%	7 19%	6 16%	9 24%	1 3%
	20人以上	30 91%	21 70%	4 13%	4 13%	4 13%	10 33%	15 50%	2 7%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	事業所開設年別	～1950年代	4 67%	2 50%	0 0%	0 0%	0 0%	2 50%	3 75%
	1960年代	18 78%	14 78%	0 0%	0 0%	0 0%	5 28%	7 39%	2 11%
	1970年代	13 72%	7 54%	1 8%	0 0%	3 23%	1 8%	7 54%	0 0%
	1980年代	17 74%	12 71%	5 29%	2 12%	5 29%	3 18%	3 18%	2 12%
	1990年代	11 73%	6 55%	0 0%	0 0%	1 9%	2 18%	5 45%	0 0%
	2000年代	9 43%	5 56%	1 11%	1 11%	1 11%	3 33%	3 33%	0 0%
	2010年代	10 48%	4 40%	5 50%	4 40%	3 30%	1 10%	3 30%	0 0%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-35 人材の確保（方法）（総括表）】

	実施した	人材に確保（方法）								
		学校への求人	新聞・雑誌等の求人広告	自社ホームページ	合同面接会・就職フェア	ハローワーク	人材サービス会社	求人サイト	知人等の紹介	その他
全体	82 65%	18 22%	12 15%	14 17%	5 6%	58 71%	14 17%	25 30%	19 23%	3 4%
従業員規模別	0人	1 11%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 100%	1 0%
	1～4人	14 33%	2 14%	3 21%	1 7%	0 0%	7 50%	1 7%	5 36%	1 7%
	5～19人	37 86%	3 8%	4 11%	5 14%	1 3%	28 76%	6 16%	8 22%	1 3%
	20人以上	30 91%	12 40%	5 17%	8 27%	4 13%	22 73%	7 23%	12 40%	5 17%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	事業所開設年別	4 67%	2 50%	1 25%	1 25%	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	1 25%
1960年代	18 78%	4 22%	5 28%	4 22%	0 0%	13 72%	5 28%	4 22%	2 11%	0 0%
1970年代	13 72%	1 8%	1 8%	2 15%	0 0%	10 77%	0 0%	6 46%	4 31%	1 8%
1980年代	17 74%	3 18%	0 0%	2 12%	0 0%	13 76%	4 24%	6 35%	4 24%	2 12%
1990年代	11 73%	2 18%	2 18%	0 0%	0 0%	8 73%	1 9%	3 27%	2 18%	0 0%
2000年代	9 43%	3 33%	1 11%	3 33%	1 11%	8 89%	2 22%	4 44%	1 11%	0 0%
2010年代	10 48%	3 30%	2 20%	2 20%	2 20%	4 40%	2 20%	2 20%	5 50%	0 0%
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

【図表Ⅱ-36 人材のために市に希望する支援策】

求人サイトに負けないWEB 広告とハローワークへの集客力
地元の高卒の方の採用情報
市内高校就職担当の先生との交流会の設定
人材バンク等の設立
広報への掲載
人材紹介をハローワークだけでなく自社 PC にも配信希望
中小企業で実績がある人材の紹介
ハローワーク的な支援
優良な人材を紹介してくれるサービス

(10) 市政に対する意見・要望等（自由記述）

以下の通り、要望、問い合わせが寄せられた。（一部抜粋、加工）

- ・ハラスメント対策などのセミナー
- ・求職者向けのイベント開催（大手求人サイトの求人フェアみたいなもの）
- ・つなぎ資金などの短期融資
- ・CSR 活動への理解
- ・住工混在化の解消

また、市内の安全・衛生に対する意見も寄せられている。（原文引用）

- ・歩行者自転車の接触事故または事故に至らないまでも恐怖を感じたという社員が多い。特に大和警察署の前の通り（駅⇄柳橋）は歩道を自転車が飛ばしており非常に危険である。健康都市大和と同時に交通事故防止にも努めていただきたい。
- ・大和市は道路にゴミが多いと感じます。側道等そうじがしてないので清掃をお願いしたいと思っています。

### Ⅲ 大和市産業の課題と産業振興施策の展望

ここでは、今年度のアンケート調査結果から、「1 今年度の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状」と、「2 四つの課題および今後検討すべき施策」について整理、考察を行う。

#### 1 今年度の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状

今回のアンケート結果から大和市における事業所の現状について、主な特徴を列記してみると、次のような点が挙げられる。

##### (1) 景気現況

景況感では、「景気が上向いてきたように感じられる」と回答している事業所の割合は前回の1割以下から増加し2割に達している。「感じない」、「どちらともいえない」と回答している事業所は前回の9割近くから減少し8割以下となっており、景気回復を実感できている事業所が増加している。業績現況（売上高、経常利益）では、増傾向と回答した事業所が前回の2割から増加し3割に達する一方、減傾向と回答した事業所は減少し4割を切った。このことから、全体としては景況感が上向いてきたように感じられていることが想定される。

##### (2) 経営状況の見通し

「現状より縮小」の見通しが3割弱から2割を切っている。一方、「現状維持」、「現状より拡大」を合わせて、比較的堅調な見通しをたてている事業所が前回の6割から8割に増加し、特に「現状より拡大」の見通しが2割を超えている。

##### (3) 経営上の課題の全体像

人材の確保、人材の育成、従業員の高齢化などの人材に関わる課題解決を重視している。設立が古い事業所では、設備・建物の老朽化も上位に挙げられている。

##### (4) 事業承継

事業承継で後継者が決定（未了承を含む）している事業所は全体の3割以下となっている。また、自分の代で廃業を予定している事業所も1割以上ある。

##### (5) 技術開発

4割以上の事業所が技術開発に取り組んでおり、そのうち5割近くが資金面での支援を希望している。技術開発に取り組んでいない事業所では、人材不足を理由としている事業所が多くなっている。

## (6) 人材の確保（採用）

6割を超える事業所で過去3年間に人材を確保（採用）している。採用（確保）した人材は中途採用が4割と最も多いが、新卒採用（高卒、大卒）も1割以上ある。人材確保の方法はハローワーク・求人サイトの活用が多いが、学校への求人もある。

## 2 四つの課題及び今後検討すべき施策

今回の意向調査の結果から見えてきた大和市の事業所の抱える四つの課題と今後検討すべき施策について、提言を行う。

### (1) 人材の確保

経営上の課題として最も多かったのが人材の確保であり、人材の育成、従業員の高齢化についても多くの事業所が課題に挙げている。技術開発に取り組んでいない理由にも人材がいないことを上げている事業者が多いことから、少子高齢化が進み労働人材不足が懸念される中で、今後を見据え支援策を検討することが望ましいと考える。

具体的には、人材の確保に向けて、人材情報の提供や高校・大学の就職担当との情報交換や外国人労働者の採用など、事業者のニーズを探りながらハローワーク大和との連携による取り組みが必要であると考えられる。

### (2) 事業承継

事業承継では、7割の事業所で後継者が決まっていない事業承継問題があり、自分の代で廃業しようと予定している、親族に事業承継の意思がない、などの問題を抱えている。

検討すべき支援策としては、事業承継・M&Aの相談窓口設置をはじめ、事業引継ぎという手段の情報提供、専門家の紹介などの支援を行うことで、社外の第三者への事業引継ぎをスムーズに進められるようにすることが必要と考えられる。

### (3) 資金調達（融資・補助金）

必要とする大和市の支援策として最も多かったのが、融資や補助金などの資金面での支援であった。資金面の支援については、技術開発や設備投資などさまざまな経営課題に対応するものであることが推測される。

融資制度については、現在行っている金融機関を通じた間接融資制度について、地元金融機関等との連携・情報交換を密にし、事業者のニーズにより即した制度設計を行うことが期待されていると考える。

補助金については、補助金制度の周知強化に加え、補助金の申請を支援することが考えられる。限られた財源の中で、既存の補助メニュー間の予算配分の見直しや、現在は補助していないがニーズの高い、又は今後高まりそうな分野について調査・検討することが望ましい。

#### (4) 設備・建物の老朽化対策

設備・建物の老朽化は3割の事業者が経営課題に挙げている。特に設立が古い事業所では割合が高くなっている。建物の老朽化対策は、耐震対策とともに事業拡大の可能性も含まれていることから、大和市としても支援すべき施策の一つになる。設備・建物の老朽化対策については、資金面の支援も併せて検討する必要がある。

なお、市内事業所の発展に向けて、大和市企業活動振興条例に基づく奨励制度をはじめ、その他の支援策について、更なる広報周知に努めることが必要である。

## IV さいごに

本調査の実施に当たり、御協力を頂いた多くの事業所の方々ならびに、調査実施関係者に心から感謝の意を表するとともに、この資料が各種の行政資料として広く活用されることを願うものである。

## V 参考資料（調査票）

### 平成30年度 大和市工業実態調査票

お手数ですが 11月16日（金）までにご返送ください。

（担当：大和市役所 産業活性課 企業活動サポート担当 お問い合わせ先：046-260-5135）

#### I. 基本調査（※ ご記入時点の状況でお答えください。） 記入日 年 月 日

会社名	ふりがな					
本社所在地						
業種				資本金	万円	
代表者 役職名・氏名・年齢	役職名				ふりがな	
					氏名 ( 歳)	
本調査票記入者 所属・氏名	所属				ふりがな	
		電話 ( ) FAX ( )			氏名	
市内事業所について	事業所（工場）所在地	大和市 該当するものに○をつけてください（所有・賃貸）				
	主要製品・事業					
	市内従業員数（常用雇用）	人	うち、短時間労働者	人	うち、障がい者	人
	市内事業所の開設年月日	(西暦) 年 月 日				
	事業所（工場）の敷地面積	m <sup>2</sup>				
	事業所（工場）の建築面積	延べ床面積 m <sup>2</sup> ( 階建て)				

#### II. 意向調査（該当する項目に○をつけてください。）

1. 貴事業所の現況及び将来展望について	1) 最近、自社にとって景気が上向いてきたように感じられますか。 1. 景気が上向いてきたように感じられる 2. 景気が上向いてきたようには感じられない 3. どちらとも言えない・わからない 4. その他 ( )
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



3. 事業承継について	<p>3) 自分の代で廃業を予定している理由を次から選んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業に将来性がない</li> <li>2. 子どもはいるが、子どもが事業を継ぐ意思がない</li> <li>3. 子どもや親族などの後継者候補がいらない</li> <li>4. 当初から自分の代で廃業しようと思っていた</li> <li>5. その他 ( )</li> </ol>
4. 自治体へ希望する支援について	<p>1) 貴事業所が必要とする市の支援策は何ですか。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業活動にかかる規制の緩和(具体的規制: )</li> <li>2. 融資や補助金など資金面での支援</li> <li>3. 市の支援策の発信、情報の提供</li> <li>4. 他社等へのつなぎ役・仲介役としての支援</li> <li>5. 研修などによる人材育成への支援</li> <li>6. 特に支援は必要ない</li> <li>7. その他 ( )</li> </ol>
5. 技術開発状況について	<p>1) 貴事業所は、新製品開発や新技術開発に取り組んでいますか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取り組んでいる ⇒ 2) の質問にお答えください</li> <li>2. 取り組んでいない ⇒ 3) の質問にお答えください</li> </ol>
	<p>2) 新製品開発や新技術開発を行う際、必要とする市の支援策は何ですか。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金面での援助(融資・補助金)</li> <li>2. 社内技術者の技術習得の機会の提供(技術者教育)</li> <li>3. 技術交流会等による、情報提供</li> <li>4. 研究施設や、大学との交流機会の提供</li> <li>5. 人材の紹介(社外からの人材の調達手段の提供)</li> <li>6. 販路開拓の支援</li> <li>7. その他 ( )</li> </ol>
	<p>3) 新製品開発や新技術開発に取り組んでいない理由を以下より選んでください。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金に余裕がない</li> <li>2. 必要性を感じない</li> <li>3. 人材がいらない</li> <li>4. 時間的に余裕がない</li> <li>5. どう取り組んで良いかわからない</li> <li>6. 手元に情報がないため取り組めない</li> <li>7. その他 ( )</li> </ol>
6. 人材の確保(採用)について	<p>1) 貴事業所は、過去3年間に人材確保(採用)を実施しましたか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実施した ⇒ 2) 以降の質問にお答えください</li> <li>2. 実施していない ⇒ 5) の質問にお答えください。</li> </ol>



